

日本政府、ロシアとの協力計画の具体化に着手

(スプートニク 2016年05月12日 14:07)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://bit.ly/1TBC66D>

メディアの報道によると、日本政府は8点からなるロシアとの協力の発展のためのより具体的な計画を抱えており、それが安倍首相とプーチン大統領の6日のソチ会談で提案された。11日、共同通信が報じた。東京でロシアとの関係の発展についての研究に関わる省庁の長が会議を開いた。議長を務めたのは世耕弘成内閣官房副長官。計画の具体化という課題を定めたのも同氏だ。同氏はまた、今年9月にウラジオストクで予定される首脳会談の準備にもしっかりと取り組む必要性を訴えた。

<http://bit.ly/1NssqPm>

ロシア人女性スパイが我々の戦列に入った—ダーイシュ (IS)

(スプートニク 2016年05月12日 15:19)

© Flickr/ Enno Lenze <http://bit.ly/1NrtliR>

ダーイシュ (IS、イスラム国) 戦闘員がさらに一人自軍戦士を処罰した。ロシア人女性エルヴェラ・カラエワで、ロシアの諜報機関のためのスパイ活動が問われた。ロシアのメディアが報じた。テロリストによれば、女性は加入後4年間、ロシアの諜報機関のために働いていた。過激派の隠れ家や軍事基地に関する情報を渡していた。ダーイシュによると、女性は安全を確保するためにアブ・ムスリムという名前のジハーディストと結婚、その後毒殺した。

<http://bit.ly/1NssFK8>

領土問題解決への「新しいアプローチ」：ブレイクスルーはあったりか

(スプートニク 2016年05月12日 21:51 リュドミラ・サーキャン)

写真 1/2 <http://bit.ly/1Lny0eL>

5月6日にソチで開催されたプーチン大統領と安倍首相の会談で、両国関係が良い方向に進んだ。ロシアと日本両方の、専門家や外交官の多数のコメントから、そう判断できる。ただ、日本の首相が提案し、ロシア側も建設的なものと認めた、領土問題を解決するための「新しいアプローチ」は、公衆および両国の専門家に隠されたままだ。

リア-ノーヴォスチのインタビューで筑波大の中村逸郎政治学教授は次のように語る。「重要なのはこの新しいアプローチが日本が問題は解決済みであるという事実を認めることを意味するのか、それともそれは領土問題の解決策を模索し続けることを意味するのかだ」「私は唯一の解決策は問

題が解決済みであることを日本が認めることだと考える。しかし、ここで別の問題が発生する。もし問題が解決済みのものとなるならば、日本の首相とロシア大統領はもう何も議論することがなくなるということだ」と同氏は強調した。

twitter.com/ <http://bit.ly/1s3SFBu>

元ロシア大使を務めたアレクサンドル・パノフ氏は、安倍首相は以前に考案されていたいずれかのシナリオを提示した可能性がある、と見ている。「日本側は平和条約締結によってハボマイとシコタンを譲り受け、イトゥルプとクナシルについては30～50年間ロシアの行政権を存置するという選択肢を示したかもしれない。これは日本にとっては妥協だ」とパノフ氏。

一方、極東研究所日本研究センターの主任研究員ヴィクトル・パヴリャチェンコ氏はスポーツニクのインタビューで、日本人は自分の主張を絶対に曲げない、と述べた。日本人にとっては平和条約署名のためのあらゆる条件が彼らに満足いく解決策と連動する。「私は、この点で、画期的な解決策などあり得ないと思う。

しかし、安倍自身がプーチンに何かを提案し、それが両国の世論を喚起しないように非公開に伏されているという事実は非常に明白だ」氏によれば、これまで両当事者は交渉の中でいくつかの文書に依拠していた。それは1956年共同宣言であり、1993年と1998年の東京およびモスクワ宣言であり、2001年イルクーツク宣言であるという。

プーチン大統領と安倍首相 <http://bit.ly/1UXpltw>

もしそうなら、二つの選択肢が考えられる。まず、安倍首相はプーチン大統領に、日本の標準的定式である、「互恵的な経済協力に関する大規模イニシアチブと引き換えの平和条約プラス四島」。ここには追加の要因として、ロシアの経済発展を妨げる国際制裁もある。この場合、日本は一方的にその制裁を解除するが、ロシアも逆の措置を行う必要がある。ただし、この選択肢では、根本的に新しいものは何もない。これは1997年にクラスノヤルスクで当時のエリツィン大統領と橋本首相の会談で話されたのと同じことだ。このとき6項目からなる類似した経済対策が討議され、さらに2000年までに平和条約に署名する合意さえ結ばれた。

2つ目のシナリオは、平和条約が署名された後、日本へシコタンとハボマイを引き渡す、と規定する1956年宣言への復帰。この1956年宣言は両当事者が署名し批准したクリルのステータスに関する唯一の文書であるという点もこの仮説を支持する。現在のロシア政権も度々この宣言を遵守することを確認している。この選択肢の新しい点として考えられるのは、クナシルとイトゥルプの将来の地位に関する協議の継続に関する当事者の義務、島の非軍事化、そしてたとえば、日本の資本への特権アクセスをもつ経済特区の設置などだ。

<http://bit.ly/1s3RMZU>

ノルウェー 石油基金からの支出増加へ

(スプートニク 2016年05月12日 19:46)

© AP Photo/ Hasan Jamali <http://bit.ly/1M1yU11>

ノルウェー政府は、2016年に使う石油基金の資金を増やす決定を承認した。ノルウェーは景気後退を防ぐために、さらに多くの政府系ファンドの資金を使用している。ノルウェーは2016年、景気後退対策のために石油販売収入から2億560万ノルウェークローネ（約250億ドル）を使う計画。通信社ブルームバーグが報じた。

2016年の修正予算として、石油基金から1,962億ノルウェークローネを使うと見込まれていた10月の評価と比較して104億クロネ増える。ノルウェー経済は、原油価格の下落によって苦しんでいる。ノルウェーの政府系ファンドは1998年に設立され、世界最大級の国民福祉基金となっている。

<http://bit.ly/1qhjocF>

米国の禁輸措置の恩恵を受けるのは誰か？

(スプートニク 2016年05月12日 20:25)

© AFP 2016/ STR <http://bit.ly/1s3UUEZ>

米国が石油の輸出を解禁して数ヶ月。この間禁輸措置の主な受益者が米国の精製業者であったことが明らかになった。近年、シェールオイルは、多くの製油所にとって真の楽園となっていた。その多くは国内にあり、原油価格が下落してもガソリン価格に大きな影響はなかった。今、これらの利点はすべて消え、精製業者は以前よりも大幅に収入を減らすこととなった。米国では輸出禁止により国内価格が世界に比べて人為的に低くされていた。製油所は米国で原油を買った後、加工し、燃料としてはるかに高価で販売していた。燃料のコストは低くはなく、同時に、それは国内価格でなく、外部の原油価格に依拠していた。

<http://bit.ly/1qhjFwi>

米国 議員らが露中との情報戦に関する機関の創設を提案

(スプートニク 2016年05月12日 22:17)

© Fotolia/ Pio Si <http://bit.ly/1kFrFEP>

米議会のメンバーらは、「中国とロシアのプロパガンダへの対抗」を課題とする新たな連邦機関の創設を提案した。Washington Examinerが報じた。

同機関は、情報戦の遂行を分析するほか、米国の国家安全保障に対する行動を明らかにし、それに対抗するという。

議員らはまた、ロシアと中国が世界中で米国のイニシアチブを破壊するために「虚報やプロパガンダの別の方法を使用している」と考えている。

米議員のキッティンジャー氏によると、米国には「真実の情報を自由に広めることを助け、外国の操作に対応するまたとない可能性がある」という。キッティンジャー氏はまた、このようにして争いを未然に防ぎ、安定性を高めることが可能だと考えている。

<http://bit.ly/222RoHx>

タイ ロシアからヘリコプター数機購入を計画

(スプートニク 2016年05月12日 22:35)

◎ Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://bit.ly/10mMyTf>

タイは、ロシアから新たにヘリコプターを購入する意向で、陸軍用の機器供給に関する話し合いが行われている。タイのプラユット・チャンオチャ首相が明らかにした。

首相は、「私は、ロシアの武器、軍事機器、装置を購入する案を強く支持している。私はタイ陸軍の司令官だった時からロシア製の武器や機器に精通している」と述べ、タイでは今「すでにロシアから購入したヘリコプター数機が使用されている」と指摘した。

首相は、「我々は、自然災害との戦いや、自然災害による影響、また森林火災の鎮火などの緊急事態で使用できる航空機器に関心を持っている」と述べた。

<http://bit.ly/1TShcTe>

ドイツ人の70%以上が対ロシア制裁解除を支持

(スプートニク 2016年05月12日 23:05)

◎ Sputnik/ Vladimir Sergeev <http://bit.ly/222RY88>

ドイツ市民の70%以上が対ロシア制裁の解除を支持している。4月11～12日に実施された社会学研究所 Forsa の世論調査の結果、明らかとなった。ドイツでは住民の36%が制裁の一部解除に賛成しており、35%が対ロシア制裁を完全に解除する必要があると答えた。なおEUの制裁政策の支持者は、わずか18%だった。

先にドイツ野党「ドイツのための選択」の議員らが、対ロシア制裁の解除を支持した。議員らは、ロシアに対する制限は逆効果となり、ドイツ経済へのネガティブな影響の原因となったと発表した。

<http://bit.ly/1T9o670>

米MDの欧州配備は非建設的、ロシア外務省

(スプートニク 2016年05月13日 00:35)

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <http://bit.ly/1J9M4NL>

米MDの欧州配備は非建設的であり国際的な安全保障や戦略的安定を脅かす。ロシア外務省のザハロヴァ公式報道官はブリーフィングでこうした声明を表した。ザハロヴァ報道官は、ロシアは米MDの欧州配備のリスクについて再三注意を喚起してきたと指摘。

「我々は欧州に、それぞれのセクターを担当するという形でNATOと合同で対ミサイル防衛システムを作るというところまで緊密な協力を行う構えだった。」ザハロヴァ報道官はTV「ロシア24」および「ヴェスチ・ル」のサイトで生放送されたブリーフィングの中で、こう語った。

この発言はルーマニアの「デヴェセル」基地への米MDイージスシステム配備を指したもの。12日、ポーランドのレジコヴォではイージスシステムのMD複合体のための基地建設の起工式が行なわれる。

<http://bit.ly/1TdZD03>

イラン、制裁前の原油生産水準に予測より早く到達

(スプートニク 2016年05月13日 01:29)

© AP Photo/ Hasan Jamali <http://bit.ly/23M6dxv>

イランでの原油生産は4月、制裁前の水準に予測より早く到達した。国際エネルギー機関の月次レポートをブルームバーグが伝えた。

先週5日、イラン国営石油会社(NIOC)社長で石油次官のルクネディン・ジャワディ氏は、OPEC加盟諸国と市場安定化策を議論するためのイランにとっての重要条件は輸出量の制裁前の水準への復帰だと述べた。

IEAによれば4月の原油生産は日量356万バレル。同様の数値が制裁措置の発動2ヵ月前である2011年11月に見られた。イランは予測より速く市場に戻る。IEAの石油市場部門ニール・ア

トキンソン長官は先週こう述べた。ベネズエラ、ナイジェリアでの生産減少はイランの原油供給の増加で相殺されているという。

<http://bit.ly/24Uk8Ya>

OPEC諸国、4月産油量は2008年8月以来の最高値

(スプートニク 2016年05月13日 04:39)

© AP Photo/ Orlin Wagner <http://bit.ly/1TJiUng>

OPEC加盟国の石油採掘量は4月、日量33万バレル増え、2008年8月以来最高値の日量3,276万バレルに達した。国際エネルギー機関の毎月の概観で明らかにされた。イランの4月の採掘量は日量360万バレル増で2011年11月のレベルに復帰。イラク、アラブ首長国連邦も、採掘が縮小したクウェート、ナイジェリアとは異なり、増産に傾いている。サウジアラビアの採掘量は日量1,020万バレルと安定。

国際エネルギー機関は、OPECは季節的にサウジアラビアでの電力需要がピークに達し、クウェートでの産油労働者のストの終了も絡んで6月2日のウィーンでの定例会議を前に増産を続けるものと見ている。OPECの現在の産油レベルはすでに、今年のOPECの石油需要予測を日量50万バレル上回っている。

<http://bit.ly/1WtxG8C>

日本の経済協力プラン、対露経済制裁緩和の突破口となるか

(スプートニク 2016年05月13日 09:16 徳山あすか)

◎ 写真: Host photo agency <http://bit.ly/1NPXIge>

11日、日露交流促進のための関係省庁・局長級会議が首相官邸で開かれた。今月6日にソチで行われた日露首脳会談で、安倍晋三首相がプーチン大統領に提示した「8項目の二国間経済協力プラン」について、既に具体化へのスタートが切られたと見られる。両首脳は9月にウラジオストクで再度、会談を行うことで一致しており、それを意識したスケジュールだと言えよう。

元駐日大使のアレクサンドル・パノフ氏や東洋学研究所のエリゲナ・モロジャコワ教授などロシアの識者たちも、スプートニクの取材に対し、日本が提示した経済協力プランへの期待感を示している。

上智大学の上野俊彦教授は、実際に具体的な経済交流が進展しなければ評価はできないものの、日本が経済協力プランを提示したこと自体は、EUへ与える波及効果が大きいと見ている。また、

今後山口県で開催されるかもしれない日露首脳会談についても、互いにじっくり話せるメリットがあるとの見方を示した。

スプートニク：安倍首相がロシア側に提案した8項目の二国間経済協力プランは、ロシアにとって「良い土産」となったのでしょうか。

上野教授：「経済制裁と原油価格の値下がりによって、2014年後半以降、ロシア経済は低迷状態が続いています。とくに最大の経済的パートナーであったEUとの経済関係が経済制裁により悪化したことが大きい要因です。そうした状況下での、日本からの経済協力プランの提示は、ロシア側からすると好ましいものと受け止められているでしょう。実質的な効果は具体的に経済交流が進展しないと評価できませんが、欧米諸国が経済制裁を行っている中、日本が首脳会談において経済協力プランを打ち出したことは、水面下ではロシアとの経済関係の復活を待ち望んでいる国が多いEUが対露経済制裁を緩和する突破口となる可能性もあり、そうしたシンボル効果あるいは波及効果が大きいと思われます。」

スプートニク：外交筋によれば、ソチの日露首脳会談の際、安倍首相はプーチン大統領に地元・山口県での首脳会談を提案し、プーチン大統領もこれに応じる構えを見せたということです。その狙いは何なのか、あえて地方での会談を選択する意味は何でしょうか？

上野教授：「非公式会談ということであれば、地方で行うことは珍しくありません。たとえば、橋本エリツィン会談が伊豆の川奈で行われた前例もあります。G7サミットも、大都市ではなく地方都市やリゾート地で開催されるという傾向があり、実際、伊勢志摩サミットもそうです。安倍首相はプーチン大統領の郷里のサンクトペテルブルクで首脳会談を行っているので、今度は自身の郷里である山口で、というのもバランス的には悪くない提案だと思われます。東京以外の場所で、くつろいだ雰囲気ですっきりと首脳会談を行うことができるというのが地方開催のメリットでしょう。」

<http://bit.ly/1X50EII>

TPPの意図は国際貿易ルールの密かな書き換え、ロシア外務省

(スプートニク 2016年05月13日 10:00)

© AFP 2016/ ALEXANDER NEMENOV <http://bit.ly/1RN31eJ>

ロシアは、国際貿易ルールの秘密裏に書き換えられれば、グローバル経済圏のバランスは失われるという観点にたっている。ロシア外務省のイーゴリ・モルグロフ次官はTPPをめぐる状況をコメントし、こう語った。モルグロフ外務次官はTPPがどのようにして国際および地域貿易のランドシャフトを変えるかは評価が難しいとしながらも、「いかなる場合も国際貿易ルールが密かに書き換えられれば、グローバル経済圏はバランスを欠き、分裂してしまう」と語った。

TPPはその構想では世界市場の40%を網羅するものとなる。2015年10月、TPP合意には米国、カナダ、メキシコ、ペルー、チリ、豪州、ニュージーランド、日本、ブルネイ、ベトナム、シンガポール、マレーシアが調印。

<http://bit.ly/23M7pkG>

ダーイシュ（IS）、武器の絵とともにアラビア語のアルファベットを覚える子ども向け教育アプリを開発

(スプートニク 2016年05月13日 10:55)

© Sputnik/ Valeriy Melnikov <http://bit.ly/1nhhUi9>

ダーイシュ（IS、イスラム国）は武器の絵とともにアラビア語のアルファベットを覚える子ども向け教育アプリを開発した。ABCニュースが伝えた。ダーイシュは10日、モバイルアプリケーションプラットフォームへの発表を行った。シンプルかつカラフル、明るく魅力的な、子供たち向けのスタイルを持つアプリだ。風船、花や星などが見られる。小さな子供向けのHuroofと呼ばれるプログラム。これはアラビア語で「アルファベット」「文字」を意味する。ジハーディストの用語に満ちたナシブと呼ばれるイスラム教徒の詠唱やゲームとが含まれている。その際立った特徴は、それがジハーディストの武器や関連アイテムのイラストの助けを借りて、子供たちにアラビア語とともにイデオロギーを紹介している点。Long War Journalのウェブサイトに応用のデザインのスクリーンショットがある。

<http://bit.ly/10mOMSs>

ロシア人の60%以上がロシアへの難民受け入れに反対

(スプートニク 2016年05月13日 14:03)

© REUTERS/ Alkis Konstantinidis <http://bit.ly/1Trfgn2>

アムネスティ・インターナショナルによると、ロシア人のほぼ3分の2が国内への難民の受け入れに反対している。セルゲイ・ニキーチンロシア代表部長が述べた。「一週間後、当局および市民の他の国からの難民に対する立場に関するアムネスティ・インターナショナルの統計的な発表がある。ロシアはかなり後の方に位置しており、人口の61%が戦争や災害から逃れてきた人々が国内に入ることに反対」モスクワヘルシンキ・グループの記念会議で語った。ニキーチン氏によると、2015年には30カ国以上の国が違法に難民を故郷に返した。「人権状況は世界的に悪化している。多くの国の当局が意図的に国際法に違反しており、ロシアは問題の一部に過ぎない」という。

<http://bit.ly/10r7R0A>

イラクで「ダーイッシュ（IS）」戦闘員「背教者」の処刑を一般住民に強制

(スプートニク 2016年05月13日 15:07)

© AP Photo/ <http://bit.ly/10HgZrl>

イラク北部のニーナワでテログループ「ダーイッシュ（IS、イスラム国）」の戦闘員らは、まともや公開処刑を行った。ただ今回は、プロの処刑人ではなく一般住民にそれを強制するという異常ぶりが注目されている。群衆の中からランダムに選ばれた住民が、手にピストルを持たされ射殺するよう命じられた。新聞「The Sun」が報じた。犠牲となったのは、イスラムの教えに反した行為を行ったとされる、いわゆる「背教者」達だった。

<http://bit.ly/24UU6Ef>

広島市長 核廃絶に向けた具体的措置をオバマ大統領に求める

(スプートニク 2016年05月13日 16:39)

© AFP 2016/ Jiji Press <http://bit.ly/223rfsj>

13日、広島市の松井一実（かずみ）市長は、米国のオバマ大統領に対し、言葉のみにとどまらず、核廃絶に向け実際の措置を講ずるよう求めた。松井市長は、この発言を、間近に迫ったオバマ大統領の広島訪問に関連し、広島市役所で開かれた記者会見で行った。市長は、次のように述べた—

「米国大統領は、以前自身の発言の中で核廃絶について述べた。しかし、いかなる具体的な措置も講じられていない。大統領が、そうした方向に向け一つでもまた二つでも、廃絶への動きを進めるようなメッセージを打ち出してほしい。米国大統領は、米国の原子爆弾により被害を受けた人々の願いを聞かなくてはならない。」

また松井市長は「現在、オバマ大統領が被爆者と対面する場を設定できないかと考えている」と伝えた。しかし、伝えられているところでは、米国行政府側は、今のところこれに対し、はっきりとした同意を示してはいない。

<http://bit.ly/1TJMVmJ>

米大統領が利用する空軍基地 テロの脅威から一時閉鎖

(スプートニク 2016年05月13日 16:59)

© AFP 2016/ Juan Mabromata <http://bit.ly/10r8BTs>

米大統領などの要人が頻繁に利用する首都ワシントン近郊のアンドルーズ空軍基地が、12日、爆

弾テロの脅威があるとして一時封鎖された。空軍基地のツイッターは、次のように伝えている—

「木曜日の 17 時 15 分頃（モスクワ時間で金曜日 00 時 15 分）、基地のビジターセンターに、女性が現れ、自分は爆弾を身に着けていると主張した。現場に直ちに担当者が急行、女性は拘束され、爆発物処理班が、現場に爆破装置が存在しないことを確認した。」

なお基地は、今も、警戒態勢が強化されたままだとのことだ。

twitter.com/ <http://bit.ly/27iWraS>

<http://bit.ly/1rJjYBl>

オバマ大統領の元補佐官、アサド退陣要求を控えるよう呼びかけ

（スプートニク 2016 年 05 月 13 日 17:31）

◎ AP Photo/ SANA <http://bit.ly/1s8d9ZQ>

オバマ大統領の元中東担当補佐官フィリップ・ゴードン氏は、シリア大統領アサド氏の退陣を要求することをやめるよう、米国当局に促した。ヒルのインタビューで述べた。

ゴードン氏によると、シリア危機の解決のための条件としてアサド氏の辞任を求めてもロシアやイランとの合意が得られないばかりか「紛争の長期化につながるだけだ」。ホワイトハウスではこれをめぐり「ホットな論争」が行なわれているが、最終的に提案は退けられるだろう、と同氏。

また同氏はアサド氏への圧力を高めるためにシリアの野党への支援を提供するという方針を非難し「それは機能していないし、これからも機能するとは考えにくい」とした。

シリア危機の解決策としてゴードン氏は、人道支援や囚人の解放に注力し、停戦領域を増大させることを提案する。また、共和国の地方分権化プロセスを進め、憲法改正を行なうよう提案している。

<http://bit.ly/1R1qrfj>

クリミアへ中国から初の旅行グループ訪問

（スプートニク 2016 年 05 月 13 日 18:01）

◎ Sputnik/ Yevgeniy Yepanchintsev <http://bit.ly/10sq51z>

5 月の初めクリミアを、中国から初めての旅行グループが訪れた。クリミア議会・観光委員会の

アレクセイ・チェルニャーク委員長が、スプートニク記者の質問に答え伝えた。

委員長は、次のように述べている—

「ツーリスト・グループの一行は 20 人以上で、9 日にセヴァストポリを訪れた。なおクリミア議会のウラジーミル・コンスタンチノフ議長を代表とする代表団が、今月 16 日から 18 日まで、クリミア共和国への投資の可能性やクリミア観光の魅力を紹介するため、中国を訪問する予定だ。訪問中、中国とクリミアを、直接チャーター便で結ぶ計画も話し合われる。」

ロシアの観光業者の資料によれば、昨年 2015 年、ロシアを訪れた旅行客の数で、中国が第一位を占めた。昨年一年で、67 万 7,600 人の中国人がロシアを旅行したが、その数は 2014 年に比べ 65.3% も増えている。

<http://bit.ly/1Ww5SzV>

米國務省：我々はシリアで軍事作戦を行なうというトルコの意図を知っている

(スプートニク 2016 年 05 月 13 日 19:27)

◎ AFP 2016/ Pablo Martinez Monsivais <http://bit.ly/1PGDzpa>

米國務省は、一方的にシリアで軍事作戦を行なうというトルコの意図を関知しているが、それについてコメントするつもりはない。木曜、エリザベス・トルドー報道官が述べた。「私はそうした報道を目にした。この問題についてはトルコ政府に確認するよう我々は勧める」。NATO の支援が頼りないため対ダークイッシュ（IS、イスラム国）作戦を一方的に行なう用意がある、とのエルドアン大統領の声明へのコメント。トルドー氏は、米国とトルコは同盟国であり、様々な問題について議論を継続する、と付け加えた。

<http://bit.ly/1Z0A9YJ>

米国防総省：欧州ミサイル防衛システムはロシアのミサイルを迎撃できない

(スプートニク 2016 年 05 月 13 日 20:10)

◎ AP Photo/ Vadim Ghirda <http://bit.ly/1slj9iQ>

米国防総省は、米国が欧州に配備しているミサイル防衛システム（MD）は、ロシアのミサイルに対抗するための設計ではない、としている。「我々は、欧州における米国のミサイル防衛システムはロシアの大陸間弾道ミサイルを迎撃することはできないことをロシアに保証できる」米国防総省ウェブサイト公開された声明で述べられた。ミサイル防衛の主な目的はイランからのミサイルの脅威に対抗することだという。東欧の NATO ミサイル防衛システムの最初の施設が、ルーマ

ニア南部の元空軍基地デヴェセルに設置されている。金曜には類似の施設がポーランドで建設開始する予定。

<http://bit.ly/1R1qXtK>

独占情報：トルコの地区病院でダーイシュ（IS）戦闘員が治療されている（写真）

（スプートニク 2016年05月13日 22:41）

◎ Sputnik/ HIKMET DURGUN <http://bit.ly/1rKSco9>

トルコのガジアンテプにあるエルシナルスラン地区病院でダーイシュ（IS）戦闘員が治療されている。匿名希望の医師がスプートニク特派員に語ったところ、5日、シリアとの国境で負傷した戦闘員4人が病院に搬送されたという。医師によれば、ダーイシュ戦闘員の入院および治療は病院側で書面による裏づけを受けていない。

エルシナルスラン地区病院 ◎ Sputnik/ HIKMET DURGUN <http://bit.ly/1Ww72LO>

先にガジアンテプのオグゼリ地区でシリア国境を不法に越えようとしたダーイシュ外国人戦闘員らにトルコの国境警備が発砲したことが明らかになった。結果、戦闘員3人が死亡、11人が負傷した。4人がエルシナルスラン病院に運ばれた。

エルシナルスラン地区病院 ◎ Sputnik/ HIKMET DURGUN <http://bit.ly/1qj9uax>

医師は次のように述べた。「当院にダーイシュ戦闘員4人が運び込まれた。うちの1人が1993年生まれのアフガン人、バグル・フェルハドだ。私も検診を行なった。みな銃創を負っていた。全員、命に別状はない。4人ともカルテに正式に記載されていない。彼らがここで治療を受けたことが知られないようにとの病院指導部の配慮だろう。一部の医師や医務院はダーイシュの制圧下にあるシリアの地域から連日ミサイル攻撃を受けている町の出身者であり、戦闘員の治療に反対している」

エルシナルスラン地区病院 ◎ Sputnik/ HIKMET DURGUN <http://bit.ly/1TbDDEj>

<http://bit.ly/1VWbVxz>

「ダーイシュ（IS）」戦闘員「リアル・マドリード」ファン16人を射殺

（スプートニク 2016年05月14日 01:35）

◎ REUTERS/ Stringer/Files <http://bit.ly/10rj5qS>

テログループ「ダーイシュ（IS）」の戦闘員らは、イラクの首都バクダッドにあるサッカーク

ラブ「リアル」（スペインの首都マドリードに本拠地を置く）のファンクラブを襲撃した。

3人のテロリストが、ファンクラブが置かれたカフェに向け機関銃を発砲、16人が死亡、20人が負傷した。犯人達は、事件後、逃走した。スペイン・プロサッカー・リーグのハヴィエル・タバス会長は、自分のTwitterに次のように書き込んだ-

「イラクにある『リアル』のファンクラブが攻撃されたことに啞然としている。サッカーがテロの標的になるなんて信じられない。」

<http://bit.ly/1TbaXx0>

ロ下院議員：極東での無償土地分与法をシベリアにも適用するよう提案

(スプートニク 2016年05月14日 06:24)

© Sputnik/ Denisenko <http://bit.ly/10Ig70B>

ロシア連邦共産党のセルゲイ・オプホフ下院議員は、ロシア市民に「極東の土地を1ヘクタール無料で分与する」法律の適用を、シベリアにも広げてはどうかと提案した。リア《ノーヴォスチ》通信が伝えた。オプホフ下院議員は、次のように述べている—

「一度そうした政府のバリエーションが採択された以上、今やその効力を、シベリアに広げる必要がある。この二つの巨大な地域は、テストケースとなり、得られた経験は、その後ほかのあらゆる地域で役立つことになるだろう。ロシアにおいて利用されていない農地は、4千万ヘクタールにのぼっている。」

「土地分与」法によれば、ロシア市民には5年間、極東の土地を一人当たり1ヘクタール、無償で貸与される。土地に住居を建てたり、そこで農業活動あるいは企業活動を行うことが可能だが、場所は都市の近郊ではない。なお、6年目には、土地を個人の所有にしたり、貸したりすることができる。

<http://bit.ly/1qjalb3>

日本、ウィーンで開かれるシリア問題会議に参加か

(スプートニク 2016年05月14日 10:28)

© AFP 2016/ Amer Almohibany <http://bit.ly/1R2obVo>

オーストラリア、オランダ、日本の代表が、ウィーンで17日に予定されている国際シリア支援グループの会議に参加することができます。13日、NHKが報じた。ロシアのラヴロフ外相と米国の

ケリー国務長官はすでに上記3カ国に書面で招待を送った。どのレベルの代表を送り込むのかは不明という。プーチン大統領は6日、ソチで安倍首相と会談後、ロシアはシリアの人道支援グループに日本が加わることを支持した、と述べた。これまでシリア問題への日本の貢献は難民への金銭的支援に限られていた。

<http://bit.ly/24SGiqw>

ロンドンの駐車場の車中でルーマニア移民グループ 10年も居住

(スプートニク 2016年05月14日 11:30)

© REUTERS/ Alkis Konstantinidis <http://bit.ly/1T0QmsD>

ルーマニアからやってきた移民グループが、ロンドン市のショッピングセンターの駐車場に止めた自分の車の中で、10年間も暮らしていることが分かった。新聞「The Sun」が伝えた。彼らは、些細な仕事をするだけで生活費を稼ぎ、安い食料品を買い、エネルギー飲料を飲んで暮らしていた。彼らは、祖国に戻るつもりはない。英国にいる方が、経済状態がいいからだ。

移民の一人は「英国では、ルーマニアよりはるかにたくさんの給与が支払われる。我々は、1日に、ルーマニアで受け取る1週間分の稼ぎがある。車の中での生活は、ベストな選択とは言えないが、それでもやはりルーマニアにいるよりはいい」と語っている。

<http://bit.ly/1WxOhrT>

英国人の80% ロシア極東への移住を準備か

(スプートニク 2016年05月14日 16:34)

© Sputnik/ Igor Podgornyi <http://bit.ly/1TepcPZ>

ロシアでは市民一人に極東の土地1ヘクタールを5年間無償で分け与える「土地分与法」の施行が決まったが、これに関連して英国で実施された世論調査で、驚くような結果が出た。新聞「Daily Express」が英国市民2万2千人以上に「あなただったら移住するか？」とアンケートで問いかけたところ、なんと78%が「イエス」と答えたのだ。

その際、アンケート参加者の一部は、きわめてユニークなコメントを寄せている。2つばかり、御紹介したい。

「今やプーチン大統領のことが前より好きと言えるくらいだ。もし30歳若かったら、あちらに行っていたら。」

「この土地の分与には、ロマンがある。極東というはるか彼方で、自然に戻るというアイデアは、ロマンチックだ。」

今年5月2日プーチン大統領は「土地分与」法に署名した。希望者は、6月1日からもう、無償で1ヘクタールの土地を受け取ることができる。

twitter.com/ <http://bit.ly/24SG07W>

<http://bit.ly/1TUcynV>

北朝鮮でロシア人を乗せたヨット拿捕、現時点で説明なし

(スプートニク 2016年05月14日 19:38)

© REUTERS/ Kim Kyung-Hoon <http://bit.ly/1Wx0Ly8>

北朝鮮でロシア人を乗せたヨットが拿捕された件につき、現時点で北朝鮮側から在朝鮮ロシア大使館に明確な説明は提出されていない。デニス・サムソフ大使館広報がリア-ノーヴォスチに語った。北朝鮮の沿岸警備隊は日本海でロシアのスポーツマンを乗せた「エルフィン」号を拿捕。ロシア外務省は、状況の解明に取り組んでいる。

<http://bit.ly/1sdptrL>

ウィキリークス、ブラジル大統領代行と米国諜報機関の関わりを暴露

(スプートニク 2016年05月14日 17:39)

© AFP 2016/ EVARISTO SA <http://bit.ly/24SH8Ud>

ポータルウィキリークスは、ミシェル・テメルブラジル大統領代行が過去に米国の軍と諜報機関に協力していたことを示す文書を公開した。ウィキリークスに公開された最初の電子メールは、同氏がサンパウロからマイアミに送ったもの。マイアミには中南米地域における米軍の指揮本部があった。この中でテメル氏は、ルーラ・ダ・シルヴァ氏が大統領だった2006年時点のブラジルの政治情勢を説明している。第二の手紙は2006年6月21日付。ブラジル首都の米国大使館で開催されたまたひとつの同氏と米国外交官の会談について触れられている。トピックは今度も国の政治情勢。同氏は新たな国際貿易協定の締結によりブラジルの経済成長を担保する方法を提案している。

twitter.com/ <http://bit.ly/229Wbae>

<http://bit.ly/1NuAijn>

シリアの子供にも夢がある。しかし、叶えることが出来るのだろうか？

(スプートニク 2016年05月14日 17:06)

© Sputnik/ Nizar Meihub <http://bit.ly/1TbXJ3f>

シリアの戦争は6年目に入った。しかし、経済・人道災害にもかかわらず、シリアの子どもたちは夢をあきらめてはいない。スプートニクがシリア各地で子供たちに夢を聞いた。

Zena © Sputnik/ Nizar Meihub <http://bit.ly/10tZ0Lw>

12歳のゼナさんは、故郷の町に戻って再び路上で友達と遊びたい、と言う。「私は先生になりたいです。夢が叶うといいのですが。」

ゼナさんと同じ年齢のリファハさんは図画工作、体操、演技に興味がある。「私は内装やインテリアのデザインを手掛ける建設エンジニアになりたい。」

Aya © Sputnik/ Nizar Meihub <http://bit.ly/1TbXPru>

アヤさんは先生になりたかったが、戦争で夢が変わった。「以前、私は小学年を教える先生になりたかったが、大きくなった今は医者になってみんなを治したい。」

若いバスケットボール選手ゼインさんは戦争が始まってからバスケットボールに熱心に取り組まなくなった。誘拐を恐れ、母親が外に出してくれないのだという。「私の夢は俳優になることです。」

Saramdi © Sputnik/ Nizar Meihub <http://bit.ly/1ZSrZyP>

14歳のサラムジンさんは国際的な名声を博して経済的自立を成し遂げたいと言う。「私の夢は、シリアが夢みることをやめないことです。夢は人生の基礎ですから」

Salah Ali © Sputnik/ Nizar Meihub <http://bit.ly/1qldTtw>

サラハさんは、大きくなったら軍将校になりたいと言う。この夢は武装過激派との戦いで死んだ父の復讐をしたいという願望から生じていた。「以前、私の父と友人はいつも公園に行って、楽しんでいました。今はそこらに地雷があります。」

Bashar © Sputnik/ Nizar Meihub <http://bit.ly/1WxPHmh>

11歳のバシャーラさんにはダーイシュ（IS、イスラム国）戦闘員が街を占拠して以来中断を余儀なくされた学校に戻る以外以外の夢はない。

<http://bit.ly/1WxPdfP>

米空軍は深刻な危機を迎えている

(スプートニク 2016年05月14日 19:46)

© REUTERS/ Ints Kalnins <http://bit.ly/1V3lgjJ>

米空軍は、熟練した専門家と航空機用部品の両方の不足に直面している。フォックスニュースが独自報道で伝えた。

撮影班は超音速戦略爆撃機戦隊の基地を含むいくつかの軍事基地を訪問した。その上で記者らは、米空軍は予算削減で危機を迎えている、との結論に達した。爆撃機B-1は20機中わずか9機しか発進できず、米国内の全軍用機の平均年数は27年目となっている。

二十年以上空軍に務めた曹長ブルース・プフロマー氏は記者団にこう語った。「B-1での飛行を20年前に経験したが、これは数千時間も飛んだものだ。今は1万時間以上飛んでいるものもある。我々人員だけでない、航空機も疲れているのである」。

<http://bit.ly/27o8oMr>

ノルウェー首相、ロシア脅威論に疑義

(スプートニク 2016年05月14日 18:29)

© AP Photo/ Markus Schreiber <http://bit.ly/1TUdtEM>

ノルウェーのエルナ・ソルベルグ首相は、ロシアから自国に対する脅威などは見当たらない、と述べた。

「私たちは彼ら（ロシア）をノルウェーへの脅威として考えてはいない。彼らは何らの野心も示したことはない。私たちは協力関係にある。しかし彼らが隣で強大な軍事力を持っていることは確かで、有事の際に我が国は通り道になる」。戦略国政研究センターで登壇し、述べた。

第二次世界大戦でもノルウェーは航路として重要な戦略的意義を持っていた。ロシアの空軍力は10～15年前から各段に向上した、と首相。

首相は2014年のクリミアでの出来事を「併合」と呼び、これはロシアの行動が現在予測不可能であることを物語っている、とする。この点で、米国の支援も受けながら、ノルウェーは周辺監視とそのインテリジェンス機能を強化する。

<http://bit.ly/1ZStTzg>

ソチでロシアはアジアと向かい合う

(スプートニク 2016年05月14日 19:15 リュドミラ・サーキャン)

© Flickr/ Global Panorama <http://bit.ly/1WyQWkm>

ロシアとアセアンの関係樹立 20周年を記念して、19～20 両日ソチで開かれる首脳会議では、アセアンに加盟する東南アジア諸国とロシアとの協同行動 20年の総括が行われるほか、2016年から2020年までの期間の両者の新たな協力発展プランの輪郭が決められることになる。

ソチには、アセアン加盟国の首脳を含め 11 の代表団が到着する見込みだ。ソチでの今回のサミットは、ロシアーアセアン関係の歴史において三度目の首脳会議だが、ロシア領内で開かれるのは初めてのことだ。

人口 6 億人を超える東南アジア地域にある 10 の国家を一つにまとめるアセアンの目的は、域内での経済・社会・文化領域の発展の加速化であり、国連憲章の原則にのっとり平和と安定の確立である。このことは、アジア太平洋地域における統合プロセスへの積極的参加を目指すロシアの国益と課題に完全に合致している。同時にロシアは、アジア太平洋地域に安全保障協力機構を創設してゆく作業において、カギを握る重要なパートナーとしてアセアンを位置づけている。なおロシアは 1996 年 7 月から、完全な資格を持ったアセアンとの対話パートナー国である。

ロシア・アセアン首脳会議を前に、プーチン大統領はメッセージを送り、その中で、ロシアとアセアンの間の経済協力活発化に向けた期待感を次のように表した-

「この 20 年の間に、双方の間には、政治・経済そして人道分野、さらにはアクチュアルな国際問題解決において、実りある協力の経験がかなり蓄積された。この協同行動は、アジア太平洋地域の安定と経済成長を保証する重要なファクターとなった。達成された成果は、質的に新しい戦略的パートナーシップの段階へと関係を引き上げるための良い基盤である。ロシアは、目前に迫った会合に重大な期待を寄せている。会合には、ロシア内外の実業界の代表者およそ 500 人が集まる。またロシア政府は、アセアン諸国とユーラシア経済同盟、そして上海協力機構との間の実際的な協同行動の確立にも関心を抱いている。」

なおスプートニク日本記者は、今回のロシア・アセアン首脳会議について、モスクワ国際関係大学付属アセアン・センターのヴィクトル・スムスキイ所長にインタビューした。所長は、次のように述べている-

「アセアンとアジア太平洋地域全体に対し、それらが急激な経済発展を遂げ統合と近代化を深めていることから、ロシアは関心を抱いている。しかし、そのための最も重要な前提条件になるものは、それぞれの国の国内での、そしてこの地域及び世界全体の政治的安定である。中東や東欧あるいは北アフリカと比較すれば、東アジアは全体として比較的秩序あるゾーンであり続けているが、ここにも少なくない挑戦や脅威が蓄積されている。特に懸念を呼び起こしているのは、この地域でも存在を表し始めた国際テロリズム、そして軍備の増強、朝鮮半島情勢、

調整されていない一連の領土問題、さらには米国と中国の間の対立である。しかし、この地域の国々の国益は、達成された肯定的成果が、やはり、否定的なものを上回るようにすることにある。」

このように指摘したスムスキイ所長は、最後に「ソチでのロシア・アセアン首脳会議での対話では、焦眉の諸問題解決に向けた最適の道が示されるだろう」と予想した。

<http://bit.ly/1TbY85M>

ドイツ、爆破予告後、別の飛行機から乗客が避難

(スプートニク 2016年05月14日 20:12)

◎ AP Photo/ Hermann J. Knippertz <http://bit.ly/1Pmx9Sm>

飛行機の爆破予告を受け、ハンブルクで乗客の避難が行われたが、別の航空機から避難をしてしまったことが後に判明した。金曜、ドイツのタブロイド紙ビルトが報じた。警察にテネリフェ島に向かうノルウェー航空のD 8 6501 便に爆弾が仕掛けられているとの通報が入った。すでに当該機は乗客の搭乗が始まっていた。しかしドイツの警察は飛行機を間違え、同じ航空会社バルセロナ行D 8 5601 便で避難を実行。当該機は「爆弾を積んだまま」178人の乗客とともにスケジュール通り出発した。作戦開始後1時間半ほどで間違いに気が付き、問題の航空機はすぐにマドリードに着陸、徹底的に調査が行われたが、爆発物は発見されなかった。

<http://bit.ly/27o9o3c>

何者かがメルケル首相に豚の頭を投げつける

(スプートニク 2016年05月14日 20:29)

◎ AFP 2016/ Fredrik von Erichsen <http://bit.ly/1PVQzLt>

北ドイツのシュトラールズント警察はドイツのメルケル首相の執務室に豚の頭が投げつけられた事件を捜査している。警察によると、土曜の早い時間、パトロール中に豚の頭が見つかった。豚の頭には「侮辱的な言葉」が記されていたという。警察は付近住民への聞き込みを行っている。首相の侮辱罪で捜査が開始された。欧州メディアによればここ数カ月間にドイツでは類似の事件が起こっている。イスラム教徒が食用を禁じている豚の一部を使ったこうした行為は排外主義的な過激行為であると強調されている。

<http://bit.ly/1sdvg0I>

ロシア外務省、ロシアのヨット拿捕に関し北朝鮮に通牒

(スプートニク 2016年05月14日 20:57)

© AFP 2016/ ALEXANDER NEMENOV <http://bit.ly/1RN31eJ>

ロシアのヨットが拿捕されたことにつき、ロシア外務省は北朝鮮当局に対し、問題解決に向けた措置をとっている。「朝鮮側に対し拿捕について説明を行うよう通牒を送った」と外務省サイトに声明文が乗った。外務省によれば、13日、北朝鮮沿岸から80カイリの排他的経済水域内の公海で、プサンーウラジオストクルートをとっていた乗員5人のロシア船「エルフィン」が拿捕された。現在、船は北朝鮮のキムチャク港にある。在チョンジンロシア総領事は乗員と面会するため同港の訪問許可を申請中。ロシア外務省によれば、乗員らの生命および身体への危害の恐れはないという。

<http://bit.ly/1VXjLqQ>

ポーランドで対ミサイル防衛基地建設始まる

(スプートニク 2016年05月14日 23:34)

© AFP 2016/ WOJTEK RADWANSKI <http://bit.ly/1VXjNy0>

ポーランド北部のレジコヴォ村で、米国の対ミサイル防衛（MD）基地の建設が始まる。13日、建設現場オープンに際しては、ポーランドのドゥダ大統領、マチェレヴィチ国防相、米国防総省のウォーク次官及びNATOの複数の代表者が式典に出席した。建設終了は、2018年の計画だ。セレモニー出席者は皆、新しい基地がロシアに対し向けられたものではないと強調することとを、自らの義務だとみなしていたようだ。例えば、米国のウォーカー国防次官は「対ミサイル防衛用の欧州における盾は、欧州及び北大西洋空間を、特にイランから飛んでくる長距離ミサイルの脅威から守るためのものだ」と述べた。これに対し、プーチン大統領は「欧州に米国の対ミサイル防衛システムが配備されることは、盾などではなく、核潜在力の拡大である」と指摘し「こうした米国の行為は、中距離及び短距離ミサイルに関する条約に明らかに違反する」と批判した。

<http://bit.ly/1YsPLAV>

英国「ボコハラム」との戦いに5,700万ドル拠出

(スプートニク 2016年05月15日 00:48)

© AP Photo/ <http://bit.ly/24SJEtm>

英国は、ナイジェリアに対し、過激派グループ「ボコハラム」撲滅のための財政支援を行い、また反テロ作戦に参加する軍人達を訓練する考えだ。

これは今日、英国外務省報道部が、ナイジェリアの首都アブジャでの安全保障問題に関する国際フォーラムを前に明らかにしたものだ。このフォーラムには、ハモンド外相も出席する。

英国外務省のデータによれば、英国は、「ボコハラム」との戦いで、ナイジェリアを支援し続ける意向で、今後4年間で約4,000万ポンド(5,740万ドル)を拠出する。この予算は、ほぼ千人からなる対「ボコハラム」ナイジェリア人部隊の教育及び訓練を含め、過激派テロ集団に対抗するために使われる。

<http://bit.ly/1YsPXQJ>

ロシア駐在北朝鮮領事館 ロシアのヨット拘束の状況調査に協力

(スプートニク 2016年05月15日 03:06)

© AFP 2016/ SAUL LOEB <http://bit.ly/1TUebSC>

ロシア駐在北朝鮮領事館は、日本海でロシアのヨットが拘束された事件に関連し、文書に回答した。リア-ノーヴォスチ通信に対し、ウラジオストク・ロシア外務省代表部のイーゴリ・アガフォノフ臨時代理が伝えた。

先に伝えられたところでは、ロシア大使館は、北朝鮮側に、ヨットに乗っていたロシア人の即時解放を求める文書を送った。

リア-ノーヴォスチ通信に、アガフォノフ臨時代理は次のように伝えている—

「ロシア駐在朝鮮民主主義人民共和国領事部は、状況を憂慮しており、自分達も中央当局からの連絡を待っていると伝えた。実際、彼らは現場で文書に対応し、自分達の上部機関に申し出た。ピョンヤンでも同じことが行われた。ロシア側からは外交ルートを通じて、外務省中央も、ウラジオストクのロシア外務省代表部も、北朝鮮国内にあるロシアの領事部も、この問題に取り組んでいる。近くチョンジン(清津)に駐在しているロシアのユーリー・ボチカリョフ総領事が、拘束されたヨットの乗組員達と会うことになるだろう。」

<http://bit.ly/10s2Dab>

米軍、2025年までにレーザー兵器実用化へ

(スプートニク 2016年05月15日 10:37)

© Fotolia/ Losevsky Pavel <http://bit.ly/21owPWW>

米軍は地上軍の兵器を強化するため、2025年までにレーザー兵器実験を行う。米国の情報誌ディ

フェンスニュースによると、オクラホマ州フォートシルでの訓練演習で、高エネルギーレーザーモバイルテストトラック（HELMTT）の試験発射を実施した。

重量級8輪装甲車設置の10キロワットレーザー砲。「地上および空中のターゲットを見つけ、追跡し、破壊する」もの。

ディフェンスニュースによると、開発者は装甲兵員輸送車「ストライカー」搭載用2キロワットレーザー砲の開発にも取り組んでいる。

<http://bit.ly/1TbYCZE>

NATO事務次長 独立擁護のためウクライナへ援助を約束

(スプートニク 2016年05月15日 14:05)

NATO <http://bit.ly/1WxSHio>

NATOのアレクサンダー・バーシュボウ事務次長は「NATOは、ウクライナが原因で戦争に突入することはないが、キエフ当局が独立を守る助けをするだろう」と述べた。NATO事務次長は、レナルト・メリ記念国際フォーラムで次のように述べた—

「NATOとロシア政府の関係を発展させるために必要な主な条件は、ミンスク合意の遂行である。おそらく、ロシアと戦略的協力をする日は、我々にとってもう、過ぎてしまった可能性がある。」

エストニアのメリ大統領を記念する国際フォーラムは、これまで10回、エストニアの首都タリンで行われている。会議では、その程度はさまざまだが、ロシアに関係した討議が、本質的な部分となっている。

<http://bit.ly/27obm3E>

北朝鮮はロシアのヨットが出国したと通知したが、まだ乗組員と連絡とれず

(スプートニク 2016年05月15日 15:34)

© Flickr/(stephan) <http://bit.ly/21VggiV>

北朝鮮北部の咸鏡北道当局は、先日拿捕したロシア船籍のヨット「エルフィン」について、北朝鮮を離れる許可を得て、咸鏡北道金策市から出港したとロシアの外交官に通知した。在北朝鮮咸鏡北道清津市ロシア領事館のユーリー・ボチカリョフ総領事が、リアーノーヴォスチ通信に伝えた。

ボチカリョフ総領事は、「出港（金策）、出国する許可があると言われたが、その他の説明は一切なかった」と述べた。また総領事は、ヨット「エルフィン」に関して全てが無事に解決されたことを確認するために金策市へ向かうと指摘した。なおロシア外務省のアガフォノフ臨時担当報道官がリア・ノーヴォスチ通信に伝えたところによると、乗組員との連絡は未だついておらず、ヨットがまだ北朝鮮の港にいる可能性もあるという。

<http://bit.ly/22a2vP1>

スペイン 英外相に対して領空通過を禁止

(スプートニク 2016年05月15日 23:24)

◎ AP Photo/ Ebrahim Noroozi <http://bit.ly/1JWTHrw>

スペイン当局は、英国のハモンド外相が乗った英空軍の航空機が、自国の領空を通過するのを禁止した。新聞サンデー・エクスプレスが伝えた。

伝えられたところによると、スペインはハモンド外相が乗ったジブラルタル行きの航空機の通過を禁止した。これを受け、航空機は飛行ルートを変更し、ポルトガル上空を飛行することになったという。

ハモンド外相は5月13日、ジブラルタルを公式訪問した。ジブラルタルは18世紀から3世紀にわたってスペインとイギリスの係争地となっている。スペインは頻繁に領土を取り戻そうと試みているが成果は出ておらず、ジブラルタルの住民は、スペインに戻ることを望んでいない。

<http://bit.ly/1Xtt7Kr>

中国空軍 地球観測衛星を打ち上げ

(スプートニク 2016年05月15日 16:15)

◎ 写真: Roskosmos/Fedor Yurchikhin <http://bit.ly/24TTjQG>

中国は15日、学術研究を目的とした地球観測衛星「遥感 (Yaogan) 30」を打ち上げた。打ち上げは成功した。新華社通信が伝えた。「遥感30」は、現地時間で10時43分（モスクワ時間で5時43分）に中国北西部ゴビ砂漠にある酒泉衛星発射センターから打ち上げられた。衛星は、学術実験、地球表面の撮影、収量性評価、災害処理などのために使用されるという。

<http://bit.ly/1Tg0jQt>

欧州のツイッター利用者：「ユーロビジョン」は「政治的催し」

(スプートニク 2016年05月15日 17:12)

© AP Photo/ Martin Meissner <http://bit.ly/1XdCuNK>

欧州セグメントのツイッター利用者は、欧州国別対抗歌謡祭「ユーロビジョン」が政治的催しとなったと考えている。2016年の「ユーロビジョン」では、ウクライナ代表のジャマラが優勝した。スウェーデン人のトレ・クルグレンさんは、2016年のユーロビジョンについて、「これは全歴史の中で最も政治色がついた『ユーロビジョン』だった可能性がある」と考えている。

twitter.com/ <http://bit.ly/10u8T1c>

ドイツ人ジャーナリストのイメレ・グリム氏は、「政治色のない『ユーロビジョン』の伝説は終わったようだ。ウクライナよ、ごきげんよう。ジェイミー・リーよ、落ち込むな」と指摘している。

twitter.com/ <http://bit.ly/253TtZd>

ドイツのダニ・エンゲルさんは、「ウクライナは政治的催し『ユーロビジョン』で勝った… 恐らくこれは国民への愚弄だ」との考えを表している。

twitter.com/ <http://bit.ly/1V5db0t>

ロシア代表として出場したセルゲイ・ラザレフは視聴者投票では1位だったものの3位に終わった。2016年、「ユーロビジョン」の投票ルールが大きく変わり、プロの審査員と各国のテレビ視聴者が出場者を評価するようになった。以前は、投票のみによって優勝者が決まっていた。

<http://bit.ly/1TcsyV1>

北朝鮮、ロシアのヨット「エルフィン」拿捕は手違い

(スプートニク 2016年05月15日 17:26)

© Sputnik/ Marc Bennets <http://bit.ly/10u96By>

北朝鮮はロシアの外交官らに対し、スポーツヨット「エルフィン」拿捕は手違いだった、と伝えた。駐チョンジンロシア総領事ユーリー・ボチカリョフ氏が日曜、リア・ノーヴォスチに対して語った。これより早い時間、総領事はヨットが繋留されているキムチェク港のあるハムギョンプクトの対外関係庁指導部と会談。「説明をまとめると、要するに手違いだったということだ」と総領事。ヨットは日曜午前10:00（モスクワ時4:30）解放された。

<http://bit.ly/10u9qA2>

アップル社 中国企業に 10 億ドル投資

(スプートニク 2016 年 05 月 15 日 18:05)

© REUTERS/ Suzanne Plunkett <http://bit.ly/lsgmuyY>

米アップル社は、中国企業に 10 億ドルを投資する計画を発表した。この「幸せ者」となったのは、タクシー配車サービス「UberChina」のライバル「Didi Chuxing」。専門家たちは今回の決定について、「アップル」の電気自動車開発と関連付けている。「Didi Chuxing」は現在、様々なタクシーサービスを提供している。サービスには、法人タクシーの 99%と「個人」タクシーの 80%が含まれている。サービスの利用者は、中国全国で 300 万人以上。一日の輸送回数は約 1,100 万回。アップルは、電気自動車の制御をコンピュータを使って行なう予定であるため、完全に新たな水準のサービスを行なう意向だという。

<http://bit.ly/1Yu9907>

元ロンドン市長 EU指導部の目的をヒトラーおよびナポレオンと比較

(スプートニク 2016 年 05 月 15 日 18:4)

© AP Photo/ Kirsty Wigglesworth <http://bit.ly/1VY25v5>

元ロンドン市長のボリス・ジョンソン氏は、EUが強力な超大国をつくろうとして、ヒトラーと同じような目的を追求しているとの考えを表した。ジョンソン氏は、テレグラフ紙のインタビューで、EUの役人はアドルフ・ヒトラーが用いたのとは異なる手段を使用しているが、彼らは欧州を一つの指導部の下で統一するという目的をヒトラーと共有していると述べた。ジョンソン氏は、「EUの悲惨な過ちが加盟国間の緊張悪化をもたらし、ドイツ当局の強化、ドイツによるイタリア経済に対する管理確立、ギリシャの『破壊』を可能とした」と指摘した。ジョンソン氏はまた、「ナポレオン、ヒトラー、様々な人々がこれを試し、悲劇で終わった」と述べ、「EUとは、これを他の方法で行なう試みだ」と指摘した。

<http://bit.ly/1ZV11Je>

ザハロワ報道官：米国による欧州MDシステム配備は卑劣な行為

(スプートニク 2016 年 05 月 15 日 20:13)

© Sputnik/ Alexei Kudenko <http://bit.ly/1TEcgPj>

米国およびロシアの欧州のパートナーたちは、欧州にミサイル防衛（MD）システムを配備し、合意に違反した。ロシア外務省のザハロワ報道官は、これは裏切りではないと述べ、なぜなら裏切ることができるのは近い人々だけだからと指摘した。ザハロワ報道官によると、米国はロシアの

立場を無視した。欧州MDはロシアに対するものではなく、イランに対してのみ向けられるという声明は、政治的事物に一致していないという。

2015年イランは自国の核プログラムが平和目的であることを保障したが、米国は欧州MDシステム発展に関する作業を続けた。なおザハロワ報道官は、「しかし我々は一方的に関係を絶たなかった」と述べた。

<http://bit.ly/1qmvqua>

米国偵察機ロシア国境に接近、1週間で五度目

(スプートニク 2016年05月15日 22:20)

© Sputnik/ Alexandr Vilf <http://bit.ly/22cECX9>

米空軍戦略偵察機 RC-135V が日曜、カーリーニングラード州の沿岸に近づいた。軍用機の動きを追跡している西側のポータルが報じた。同様のケースは1週間で五度目。

テール番号 64-14844 およびコールサイン ELGIN33 の偵察機が英国の空軍基地「ミルデンホール」から離陸し、現在バルト海の南部で任務についている。

スウェーデン航空のサイトによると、ロシアの戦闘機 Su-27 が迎撃のためカーリーニングラード州の空軍基地から発進した。同様の事件は数日前に発生した。13日、米空軍偵察機 RC-135W がカーリーニングラード州沖を飛行した。

<http://bit.ly/1V5eT1Q>

ベルギー警察 フェイスブックの新たなリアクションの使用を拒否するよう呼びかける

(スプートニク 2016年05月16日 00:23)

写真 1/2 <http://bit.ly/236a9dX>

ベルギー警察は、フェイスブックの「いいね」以外の新たなリアクションの使用について国民に警告した。ベルギー警察によると、新しいリアクションを使ってサイトは利用者に関する情報を集め、彼らにどのような宣伝を表示するのが最適かを判断しているため、警察はセキュリティ上の理由でこれらのボタンのクリックを控えるよう呼びかけた。インディペンデント紙が報じた。

<http://bit.ly/1R3b6Lk>

イラン議会、米国に対して訴訟を起こすための法案を承認

(スプートニク 2016年05月15日 23:03)

© Flickr/ yeowatzup <http://bit.ly/1Ri7BCM>

イラン議会（マジュリス）は米国に対して訴訟を起こし1953年以来米国の行動によって引き起こされた損傷の賠償を要求するための法案を承認した。IRNA通信が報じた。216議員中181人が賛成票を投じた。法案によれば米国は凍結されたイランの国外資産を獲得し、裁判所の判決を使って押収するために数多くの行動をとった。

<http://bit.ly/1qmw5mv>

OPEC、原油生産量割り当て超過を続ける

(スプートニク 2016年05月15日 23:35)

© Fotolia/ James Thew <http://bit.ly/1NcFTDg>

石油輸出国機構（OPEC）メンバー諸国は4月、総生産量を3月から18万8,000バレル増大させ、1日あたり3,244万バレルとした。3月分の報告を「プライム」が報じた。「生産は主にイランとイラクで増大、クウェート、ナイジェリアでは縮小した」という。OPECは正式に1日3,000万バレルと定められている原油生産量割り当てを超過させ続けていることを認めた。

<http://bit.ly/1TEdDh1>

北朝鮮を待つのはどのような運命か：東ドイツ、または北ベトナム？

(スプートニク 2016年05月16日 00:13 アンドレイ・イワノフ)

© Sputnik/ Ilya Pitalev <http://bit.ly/1TUTuG6>

北朝鮮労働党の第七大会、自称「勝利者の大会」は、北朝鮮の将来にどう影響するのか。そこで声明や決定を分析するだけで答えが出るものではない。平壤から帰ってきたばかりのスプートニク特派員アンドレイ・イワノフは別の道に行くことを勧める。第七大会を総括して一部の専門家は、単にこれまでの路線を確認しただけの出来事に過ぎなかった、と決めつけている。おそらく、そうなのだろう。しかし、疑問が生じる。その路線とは何か？それを理解するためには、ある種のかなり対立的な、一見全く同居不能と見える現在の北朝鮮の現実を結び合わせればよい。

奇妙な声明から始めよう。北朝鮮は徐々にますます韓国に似始めている。このプロセスの最初の兆候は、平壤の空港に降り立とうとする先入観に汚されない公平な瞳による驚きをこめたまなざしにはすぐに開けてくる。飛行機の翼の下にはかなりよく手入れのされた農場があり、そこここ

るい花のコテージが散在している。16年前、当時のイーゴリ・イワノフ露外相のチームの一員として初めて私が北朝鮮を訪れた際、農場は手入れが行き届いておらず、コテージのかわりに、未知の素材によるグレーの構造物があり、その居住好適性を疑わせた。空港からの移動において、この間に建ったガラスと金属の現代的な建物による免税店を見ると、空から見えた北朝鮮の農村労働者の住居が蜃気楼でも一夜城でもないということが明らかに察せられる。平壤に向かう途中ではかなり現代的な自動車にもしばしば遭遇するし、住みよさそうな、美しいとさえいえる村々の街路ではつつまじやかだがなかなか瀟洒に着飾った人が徒歩または自転車で、移動していた。

平壤も変わった。40～50階建ての高層住宅が建っていた。以前は、首都の通りはトロリーバスやバスに並ぶ非常に長い行列が出来ていた。トロリーバスやバスそのものがほとんどなかったのだ。今は列もなくなり、おびただしい自動車の中では外見上十分良質そうな国産車が優勢だ。また北朝鮮、中国、日本製のタクシーや軽自動車も大量にあるのも驚かせる。それも、役人、党幹部、タクシー運転手、諜報員だけでなく、一般の北朝鮮市民が乗り回しているのだ。そして、ドライバーの懸案事項も南の同胞とかかわらない。おびただしい交通警察カメラの全てを見るような監視の目の下で、いかに交通ルールを違反しないかということだ。

重要なことは、平壤の通りを歩く人々が、もはや外国人を敬遠しないということだ。好奇心旺盛なジャーナリストからの質問に、多くの人が進んで応じている。彼らは尊敬すべき金正恩氏の賢明さを褒めたたえ、彼らの堅実な労働と母なる党への気遣いのおかげでいかに良い生活が送れているかを物語った。高層階の窓は明かりがついている。つまり、周りの、より低く、簡単な家と同じに、人が住んでいるのだ。店や屋台の窓も光っている。明かりがついているので、中で売っている品揃えが見える。それは70年代のソ連の商店の品ぞろえに匹敵する。つまり平壤市民は明らかに物不足にあえていないのだ。私たちにガイドが教えてくれたのは、この数年農業が急激に成長し、様々な農産品が作られているのだ。

工業も進んでいる。2つの工場を平壤で訪問した。電気ケーブルや絹糸の生産工場だ。多数のポスターやスローガンで飾られた工場の清潔さ、専門家だけが備えられるような品質の設備だけでなく、工場の人員のレジャーやサービス施設によっても驚嘆させるものだった。これに関しては確実に高みにある。スポーツ施設、コンピュータールーム、サウナ、プール、レストラン、工員の子供のための素晴らしい幼稚園。これらすべてが、その上等さに関し、また、それどころか、豪華さに関して、ソ連時代の最高の工場における同様の施設に劣らないばかりか、多くの点で凌駕するものだった。

コンピュータの前に座ったり、サウナでリラックスしていた労働者やエンジニアと話すことが許されていた。彼らは進んで話したが、ほぼ党大会の報告文体と同様の言語で話した。つまり、スローガンで話した。彼らも労働党第七大会の声明に満ちあふれていた。もしかするとこれこそが一部専門家が、大会後も何らの変化も北朝鮮の社会・政治・経済生活には期待されないと結論する理由かもしれない。しかし、大会で金正恩氏が何らかの急進改革の開始を発表すると期待することは、もちろん、素朴過ぎる。「改革」という単語は北朝鮮では使われない。改善する必要があるものを改革するのであり、北朝鮮の発展の路線はその創設者金日成の頃から当然正しいのである。それはチュチェ、つまり自立の思想に基づいている。だから他の経験、例えば中国やベトナムの改革の経

験を模倣するなどという話はある得ない。北朝鮮は、独自の道を行き続けなければならない。

しかし、ここには、ある種の二枚舌がある。チュチェにもかかわらず、北朝鮮はソ連と中国から援助を受けていた。ある専門家によると、ソ連の援助が80%を占めていた。よく知られている理由によりこの援助が大幅に縮小したとき、北朝鮮は経済的困難に直面した。これは、1990年代後半2000年代初頭に北朝鮮指導部が企業部門、事実上の民間部門を住民に許可することにつながった。それが早くも一部の問題たとえば住民に商品をとどけるといってそれを解決させるのに役立った。しかし、金正恩氏が大会の報告で述べたように、なすべき課題は多い。請負仕事や企業形態の経済の振興などによって経済的後進性を克服することが必要だ。一連のロシア人専門家によると、北朝鮮は入念に中国、ベトナム、ロシアの改革の経験を調査している。

一方、金正恩氏は、公然と改革の必要性を認めることはできそうにない。そして、問題は古株の将軍親衛隊や党保守派の抵抗ということではない。金正恩氏は十分に反動の抵抗を克服できるだけ、北朝鮮のエリート層で十分な支持を受け、地位を強化できているようだ。問題は大衆の行動にもある。何十年もの間、彼らは金日成、金正日の理念、チュチェ思想への忠誠を教育されてきた。激変を恐れずすぐさまこの路線を脱することは不可能だ。中国もそれはしなかった。市場経済を構築し始めながらも、共産党の主導的な役割の不可侵性の保証として、毛沢東と彼の教えはシンボルおよび旗として残した。北朝鮮では当面、イデオロギーのコアとして金日成と金正日、チュチェ思想が残る。そして、もちろん、先軍思想、つまり安全保障と自立の主たる保証人としての軍事優先主義が。それは、米国も韓国もいかなる理性的な対話をも行おうとしない今、北朝鮮にとりとりわけ重要だ。米国の制裁厳格化は米国と韓国が北朝鮮の経済圧殺政策を放棄しない姿勢を示している。どうやら、彼らは平壤政権を弱体化し、ドイツのシナリオにそってソウル主導で朝鮮を統一できると期待している。南による吸収という運命を回避するために、北朝鮮は経済・軍事力を成長させるしかない。そして、それは、ベトナムであれ中国であれ、いずれかのモデルに沿って本当の改革を行うことなしには不可能だ。

<http://bit.ly/10v6GNF>

ムトコスポーツ相、ロシア選手のドーピング使用について謝罪

(スポーツニク 2016年05月16日 02:00)

◎ Sputnik/ Aleksei Druzhinin <http://bit.ly/1Xtwdhw>

ロシアの選手がドーピングを使用していたことが露脚したことについてロシアのヴィタリー・ムトコスポーツ相が陳謝した。15日、サンデータイムズが伝えた。「私たちは、私たちを、また全世界を欺こうとしたアスリートたちがもっと早期に捕まらなかったことについて謝罪する。私たちは本当に非常に残念だ。なぜならロシアはスポーツの最高水準を維持する義務を自ら担い、五輪の価値観への脅威をもたらすあらゆるものと立ち向かうものだからだ」とムトコ氏。

14日、ムトコ氏はソチ五輪に参加したロシア代表チームのメンバーのドーピング試験サンプルの

置換を行った責任者を処罰するよう求めた。同日、世界アンチ・ドーピング機構（WADA）は、ロシア・スポーツ界の再度のドーピングスキャンダルに対する新しい調査を開始した。

12月、モスクワアンチ・ドーピング研究所グレゴリー・ロドチェンコフ氏はソチ五輪チャンピオンのスキーヤーアレクサンドル・レフコフ、ボブスレー選手アレクサンドル・ズプコフ、スケルトンのアレクサンドル・トレチャコフの各氏と、ロシアのホッケー選手らを3つの禁止物質のカクテルを使用していたとして告発。ズプコフ氏はこの発言を老衰の上の虚言だと決めつけた。ロドチェンコフ氏の告発を受け国際オリンピック委員会がWADAに対し調査を依頼した。

<http://bit.ly/1sqvfg0>

情報機関 「アルカイダ」指導部のシリアへの移動について伝える

（スプートニク 2016年05月16日 15:29）

© AFP 2016/ Fadi al-Halabi <http://bit.ly/1Kp00bT>

テロ組織「アルカイダ」は、シリアに本部を設置するため、最も経験豊富な戦闘員をシリアへ送り込んでいる。米情報機関が伝えた。

ニューヨーク・タイムズ紙が欧州および米国の情報機関職員の話として伝えたところによると、「アルカイダ」はパキスタンで無人機攻撃による深刻な損失を受けた後、代わりとなる本部をシリアにつくる意向。そのためにテロリストらは、テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）との激しい対立に入る用意などもあるという。

「アルカイダ」は今まで「アル＝ヌスラ戦線」を支援するためだけに自分たちの「首長国」をシリアに樹立する案を拒否していたが、テロリストらは今、シリアが欧州や米国を攻撃する拠点となり、トルコ、ヨルダン、レバノンなどの近隣諸国から新たな戦闘員を誘致できる可能性があると考えたという。

<http://bit.ly/1WC2gwa>

露副首相 3日間の日程で日本訪問を開始

（スプートニク 2016年05月16日 16:15）

© Sputnik/ Aleksey Nikolskiy <http://bit.ly/1n8EDft>

ロシアのユーリイ・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が16日、3日間の日程で日本訪問を開始した。トルトネフ氏は、極東で活動するロシアおよび日本の冶金企業ならびにエネルギー企業との円卓会議に出席する。同会議には、日本側から住友、JFEスチール、三菱ケミカル、

双日などが参加する。またトルトネフ氏の訪問プログラムには、ロシアNIS貿易会（ROTOBO）の会長で川崎重工業社長の村山滋氏との協議も含まれている。また共同通信によると、トルトネフ氏は16日、世耕弘成官房副長官と会談する予定。訪問最終日の18日には、林幹雄経済産業相との会談が予定されている。

<http://bit.ly/27u2AkD>

独外相、ロシアのG8カムバック条件を列挙

(スポーツニク 2016年05月16日 16:58)

© REUTERS/ Fabrizio Bensch <http://bit.ly/1nG3181>

シュタインマイヤー独外相はロシアをG8に戻すための条件を挙げた。シュタインマイヤー外相はターゲットシュピーゲル紙からのインタビューに対し、次のように語っている。

「世界中で孤立や疎外が私たちを平和に近づけたという確固とした歴史的事例は存在していない。このため世界最大の産業先進国はロシアがミンスク合意の自国側の義務実現を遂行するのであれば、G8にロシアがカムバックすることに関心をもつべきだ。」

シュタインマイヤー外相はさらに、「ロシアはイランの核問題の交渉を見事に成功させるため、貢献した。現実的に見れば、大きな国際紛争を解決するためには我々にはロシアは必要なのだ。」と語り、そうした紛争例としてシリア、リビアを挙げている。

<http://bit.ly/1TU56X0>

トルコ ロシア機をもう1機撃墜したい

(スポーツニク 2016年05月16日 17:39)

© REUTERS/ Sadettin Molla <http://bit.ly/22ekDHE>

トルコのサミル・タイヤル議員は、バスケットボールのユーロリーグ決勝で、イスタンブールを本拠地とする「フェネルバフチェ」が、モスクワを本拠地とする「ツェスカ」に96対101で負けた後、ロシア機をさらにもう1機撃墜したいと表明した。タイヤル議員は、「ロシア機をまた撃墜したい！」と述べた。RTが伝えた。2015年11月24日にトルコの戦闘機F16が、シリア国境近くでロシアの爆撃機スホイ24を撃墜した後、露土関係の危機が始まった。

<http://bit.ly/1WB4tIX>

日本人千人、ロシア極東に移住を希望

(スプートニク 2016年05月16日 18:13 徳山あすか)

© Sputnik/ Konstantin Chalabov <http://bit.ly/1ZZUtXt>

スプートニクはツイッター上で「もし無償で土地を供与された場合、あなたならロシア極東へ移住したいと思いますか？」というアンケートを行った。その結果、およそ千人、全体の24%の回答者が「移住したい」と答えた。「ロシアならば、移住したいですね」という人や、中には、アンケート締め切りまでに答えそびれたが、わざわざ「喜んで移住したい！」とコメントを残してくれたユーザーまでいた。

twitter.com/ <http://bit.ly/24SG07W>

今月2日、プーチン大統領は土地分与法に署名した。これにより、ロシア人であれば希望する国民は、ロシア極東において一人当たり1ヘクタールの土地が無償で受け取ることができるようになったのだ。申請受付は来月1日からだ。そこに家を建ててもいいし、農業をしてもいい。土地の使い方は自由だ。ただし5年間何もしないで放置しておく、土地は返却しなくてはいけなくなる。

日本人で移住を希望する人の中には「ロシア人はDIYが好き。ホームマックみたいな会社作って商売してみようか。」という人も現れた。このユーザーが極東にホームセンターを開業してくれたら、大いに他の移住者の助けになることだろう。この方の商売の成功を祈願したい。

極東移住にロマンを感じる一方、体力に自信がないのが現代日本人の悩みだ。「寒いところは無理」「寒さに対抗する手段が必要。体力のある人向きなのでは？日本でエコノミー症候群になるほどデスクワークしてる人にはねえ……」という声も。快適・便利に慣れすぎてしまった日本人には、自然の中でサバイバルする力がどうも足りないようだ。

その昔、日本人は蝦夷地（北海道）を開拓した。「ロマンチックだけれど、現実的に開拓者にはなれないから。夏が短いのは辛いし、若さが足りない……」という現実的な意見もあった。自然の中で暮らせば日々のストレスから解放され、若さも取り戻せると思うのだが。「Amazon とヨドバシ.com が在れば行っても良いな。」という贅沢な意見もあった。

極東移住にはイギリスの方が積極的だ。先日、イギリスの新聞「デイリー・エクスプレス」が英国市民2万2千人以上を対象に同様のアンケートをしたところ、78%が「イエス」と答えたのだ。「今やプーチン大統領のことが前より好きと言えるくらいだ。もし30歳若かったら、あちらに行っていたらいいだろう。」「この土地の分与には、ロマンがある。極東というはるか彼方で、自然に戻るといったアイデアは、ロマンチックだ。」などという熱烈な意見が寄せられていた。

<http://bit.ly/1TkJBBI>

プーチン大統領 安倍首相の経済協力プランを高く評価

(スプートニク 2016年05月16日 18:30)

© AFP 2016/ Pavel Golovkin / P00L <http://bit.ly/27u4yBk>

ロシアのプーチン大統領は、5月6日にソチで提示された日本の安倍首相が準備した二国間経済協力プランを高く評価した。16日、日本を訪問中のロシアのトルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が、世耕内閣官房副長官との会談で伝えた。トルトネフ氏はまた、政府内で副首相として担当する極東の発展を、プーチン大統領が先に今後数年間の優先課題であると発表したと指摘した。

<http://bit.ly/258SA11>

ザクセン州 対ロシア制裁の早急な解除を呼びかける

(スプートニク 2016年05月16日 18:59)

© Sputnik/ Vladimir Sergeyev <http://bit.ly/1Yx1xN8>

独ザクセン州のティリッヒ州首相は、対ロシア制裁の解除をドイツ当局に呼びかけた。独ヴェルト紙が報じた。ティリッヒ氏は、「我々の目標は、ロシアに対する経済制裁を一刻も早く終わらせることとなるべきだ」と述べた。ティリッヒ氏はまた、ロシアは「EUの重要な貿易パートナーであり、それを長期的に失うべきではない」と指摘した。

<http://bit.ly/1WB4EUs>

金正恩氏、民主主義の基準を遵守することを望む

(スプートニク 2016年05月16日 20:08 タチヤナ・フロニ)

© REUTERS/ Korean Central News Agency <http://bit.ly/1R5lu5d>

北朝鮮で開催された第七回党大会は、高い期待をよそに、何も根本的な変化をもたらさなかった。スプートニクがロシア人専門家に聞いたところ、そうした答えを得た。しかしこのようなイベントが行なわれ、一定の声明が出された事実そのものに注目すべきだという。事前に専門家らが期待していたのは汚職や大規模な弾圧、経済改革、次なる核実験と第二次朝鮮戦争の始まり、といったことだ。しかし、いずれの期待も裏切られた。極東研究所コリア研究センターのコンスタンチン・アスモロフ氏は述べている。

「本質的に大会では単に北朝鮮が従前の路線をとること、金正恩の時代が来ることが確かめられただけだ。経済と核の並行開発の必要性については既に語られていたことだ。北朝鮮は強力な打撃を

与える準備ができていて、ただし敵対者が攻撃してきた場合のみの話しだ、というのも、既に語られていたことだ。同様に建設的な対話の準備があることも、既に語られていたことだ。連盟形態での統合の推進も金正恩氏が考案したものだ」とロシアの専門家は述べている。クンミン大学教授アンドレイ・ラニコフ氏も強く同意する。

「金正恩氏の演説では、取り様によっては改革続行への用意を示唆したものとも取れる発言もあった。しかし、ラジカルなことは何も言われなかった。本質的には、大会は次のことを確認するためのものだった。第一に、祖父金日成の時代における統治方法への回帰。軍を通じてでなく、党を通じての統治だ。第二に、新指導部が指名されたが、多くが新しい若い指導者を期待したにも関わらず、顔ぶれはまったく古いままだった。あらゆる大会の中で一番つまらないものだろう。」

一方、36年ぶりに大会が行われたという事実は、北朝鮮の新指導者が民主主義の基準を遵守したいと考えていることの証だ。大会少し前に平壤を訪れたロシア科学アカデミー極東研究所コリア研究センターのキム・ヨンウン氏はそう述べた。

「(金正恩氏は) 党を含むあらゆる権力機関が合法的であり、しかるべき大会や会議で選出されるように、定期的に大会を招集する(意向だ)。(演説で) 軽産業や農業の開発についても言っていた。生活水準向上と消費者のニーズを満たすために資金が使用されるため、それは非常に重要だと思う。党の活動に関しては、私はもうひとつの注目すべき側面に注意を引きたい。北朝鮮の生活の中にあるミスや欠陥をごまかしてはならない。欠点を欠点と呼び、正す必要がある。それも誰かが言う前に、自分自身で。」

<http://bit.ly/1TU7JYT>

豊田通商、モスクワで廃棄物焼却プラント建設に意欲

(スポーツニク 2016年05月16日 20:33)

◎ East News/ imago stock&people <http://bit.ly/1ThmRA5>

豊田通商はモスクワで焼却炉を建設する可能性を検討しており、現在、技術的・経済的な基盤の構築に当たっている。月曜、日露都市環境問題作業グループ代表が述べた。モスクワは毎日都市固形廃棄物7万トンを出し、廃棄されるのはうちの4万トンのみだという。同時に、モスクワのゴミはかなり「高品質」であるという。プラスチックが多くて水分が少なくリサイクルし易いのだという。「我々はゴミをエネルギーにリサイクルする可能性を検討している」という。ロシアのアンドレイ・チビス建設次官は、人々はこうした施設をネガティブに捉えがちなため、建設は容易ではない、と懐疑的だ。

<http://bit.ly/1TkL0I1>

パルミラ 3Dモデリングを使って復元できる可能性

(スプートニク 2016年05月16日 20:57)

© Fotolia/ RCH <http://bit.ly/1Lbaqks>

ロシア航空宇宙軍の支援の下でテロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」から解放されたシリアの古代都市パルミラの歴史的な外観を、3Dモデリングを使って復元できる可能性がある。タイムズが伝えた。伝えられたところによると、仏Iconem社の専門家たちが、地域の撮影とコンピュータモデリングを行った結果、パルミラの遺跡を造っていた石の多くが無傷で残っていたことが明らかとなった。専門家たちは、コンピュータシミュレーションを使って、古い写真に基づき仮想的に遺跡を復元することに成功した。専門家たちはその後、爆破によって散乱した石を、本来の配置と比較した。これは復元する際に石を正確な場所に配置するのを可能とする。

<http://bit.ly/1TU8zFb>

北朝鮮 祖国統一に関する韓国のあらゆる提案を検討する用意がある

(スプートニク 2016年05月16日 21:29)

© Sputnik/ Marc Bennets <http://bit.ly/10u96By>

北朝鮮は、祖国統一に関する韓国のあらゆる提案を検討する用意があると発表した。声明は、朝鮮中央通信のチャンネルを通じて発表された。声明の中では、「もし韓国が独立した民族統一のための好適な提案をするならば、北朝鮮はそれを支持する」と指摘されている。北朝鮮は、「統一の平和的な道と非平和的な道があるが、北朝鮮はそれぞれに対して完全に準備ができています」と警告し、「統一国家建設に向かう朝鮮人の前進をブロックできる力はない」と指摘した。北朝鮮のリーダーは党大会の演説で、連邦制の原則に基づいた祖国統一のためのあらゆるレベルでの韓国との対話および協議を支持した。

<http://bit.ly/1R5m0QJ>

「ダーイシュ（IS）」は「地獄」ミサイルでイラク民間人を攻撃

(スプートニク 2016年05月16日 22:56)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://bit.ly/1NwhyA0>

国際テロ組織「ダーイシュ（IS）」がイラク西部のアンバール州ハルディヤ市をミサイル攻撃。「ダーイシュ」が攻撃に使用したのは地元製造のいわゆる「地獄（ジハナム）」ミサイル。この結果、5人が死亡、22人が負傷したが、その全てが婦女子をはじめとする一般市民だった。「スプ

ートニク」通信はハリディヤ市の被災者からミサイル攻撃後の市街の様子を撮影した独占映像を入手。映像を見ると民家の屋根が弾丸で撃ち抜かれており、「地獄」ミサイルの残した残酷な爪痕がわかる。またピックアップでアル・ラシド市の病院へと搬送される負傷者は動くこともできず、担架に乗せられている。

動画 <https://youtu.be/e5Q8wbTD78w>

動画 https://youtu.be/WHJHgM6N_b4

<http://bit.ly/1TduXyY>

ロシアと日本、開発計画で一致

(スプートニク 2016年05月17日 03:17 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Dmitry Astachov <http://bit.ly/10n9VFY>

ロシア副首相で極東担当大統領特使ユーリイ・トルトネフ氏と日本の世耕弘成(せこうひろしげ)内閣官房副長官が露日の経済協力計画実現メカニズムの創設について合意した。日本の安倍晋三首相とロシアのプーチン大統領がソチで6日会談した際、安倍首相は8点からなる二国間経済協力の計画を提案した。そして、ロシアとの関係の発展という課題の調査をになう諸機関の長を集めた東京における会議で11日、世耕氏はロシアとの協力を促進するためのプランの具体化を命じた。「この計画は主に協力の優先分野で構成されている。そして、それらは8割方、我々がロシア極東の開発における優先順位と見ているものと一致している」。東京における極東開発に関する露日協力に関する対話の初日を総括して、トルトネフ氏が述べた。

トルトネフ氏の日本実務訪問は16日に始まり、早速最初の成果を出した。ハバロフスク空港の新旅客ターミナルの建設と運営に参加する意欲を示していた双日経営陣との対話が実現したのだ。丸紅は石炭のガス化に基づきハバロフスク地方にメタノールプラントを建設する意向を表した。北海道銀行はサハリンに温室およびロシア・日本医療センターを共同で建設する意向を表した。

<http://bit.ly/1WB4TPm>

英国EU離脱で300万人のEU市民が英国から強制送還に？

(スプートニク 2016年05月16日 23:02)

© REUTERS/ Neil Hall <http://bit.ly/27u7EW5>

英国がEUを離脱した場合、英国在住のおよそ300万人のEU市民が自分の祖国へ強制送還される危険性がある。英内務省は、こうした声明を表した。一方で英国指導部は、こうした憂慮を「ナンセンス」として退けている。英政府代表者であるリチャード・サン・キーン卿は、EU市民は法

的根拠で英国に滞在しているため、希望するのであれば英国に滞在すべき、という声明を表している。英国のEU離脱運動の創始者、ピーター・ボーン氏もキーン卿のこの見解に支持を表明している一人として

「いかなるEU市民も、英国のEU離脱後もここに残る法的権利を有している。この問題のいかなる他の解決も正真正銘のナンセンスだ。」

<http://bit.ly/1rQApf8>

ウクライナ ロシアに石油を求める

(スプートニク 2016年05月17日 02:37)

© AFP 2016/ Sergey Bobok <http://bit.ly/1XsayD0>

ウクライナは、石油パイプライン「オデッサ―ブロディ」を満たすためにロシアに石油を求めている。RNSが伝えた。消息筋によると、ウクライナは12万トンの石油を必要としている。推定供給価格は4,000万ドル。現在、当事者による協議が行われており、両国のエネルギー担当省、石油輸送網独占会社「トランスネフチ」、採掘会社が参加している。

<http://bit.ly/1TdvMrJ>

FT：アルメニア人虐殺を認めるドイツの計画にエルドアン氏激怒

(スプートニク 2016年05月17日 06:46)

© AP Photo/ <http://bit.ly/20peDv0>

ドイツ議会アルメニア人虐殺を認めるアイデアを活発に討議しており、それがトルコのエルドアン大統領の激怒を呼んでいる。フィナンシャルタイムズが報じた。

オスマン帝国領内で第一次世界大戦中にアルメニア人に対して行なわれた大量殺戮に「ジェノサイド」の語を認定する可能性のある投票が4月2日、ドイツ議会で行なわれる。

この決定でメルケル首相は株を上げると見られるが、エルドアン氏は「EUのトルコ軽視」にいたく不満で、移民合意を破棄すると通告している。ドイツ議会のジェノサイド認定は火に油を注ぐだけだ。

<http://bit.ly/1Xw05d7>

英国実業界、EU離脱を支持した公開書簡をマスコミに発表

(スポーツニク 2016年05月17日 08:50)

© AFP 2016/ Ben Stansall <http://bit.ly/10x4d5b>

英国産業ビジネス界の300人を越える代表者が英国のEU離脱に支持を表明。代表者らの公開書簡がテレグラフ紙に掲載された。

書簡にはEU加盟によって英国の競争力が損なわれていると強調されており、「年を追うごとにEUの英国からの輸入は落ちている。EU加盟国の経済が停滞し、数百万人が失業状態にあるのがその理由」と書かれている。

書簡に署名したビジネスマンらは英国を離脱したほうが英国実業界はより集中的に発展し、新たな雇用も生まれると確信している。

署名を行なったのはReebok、ユーロ・ストラテジーズ、ブルームバーグ・ニューエナジー・ファイナンス、パワー・エンジニアリングUK、カルコットホテルなどサービス、投資、IT、重軽工業、マスコミ分野の企業。

<http://bit.ly/1skSwd1>

ロシア クリル開発への日本企業の参加に関心

(スポーツニク 2016年05月17日 14:59)

© Sputnik/ Sergei Krasnoukhov <http://bit.ly/1ThMQrm>

火曜日、ロシアのユーリイ・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、日本の実業界代表者との会合を総括し「ロシアは、これまで同様、クリル開発への日本企業の参加に関心を抱いている」と述べた。

トルトネフ副首相は、次のように発言した—

「経済協力に関していえば、ロシア政府によりクリル発展プログラムが採択されたことを申し上げたい。プログラムは現在、6,900万ルーブルと見積もられており、様々な施設や社会、輸送インフラの建設を含んでいる。これは、島々の開発における新たな一歩である。もし日本企業が、こうしたプロジェクトへの参加を可能だと考えるのであれば、我々はうれしく思う。」

<http://bit.ly/10Ay6H8>

北朝鮮に拘束されたヨット ウラジオストクに係留

(スプートニク 2016年05月17日 16:58)

© Sputnik/ Sergey Malgavko <http://bit.ly/10AyWUr>

先に朝鮮民主主義人民共和国の沿岸警備艇により拘束されたヨット「エルフィン」号は、現在ウラジオストク港に係留されている。港の管理当局代表が伝えた。これに先立ち、ロシア沿海地方ヨット連盟のエフゲーニイ・フロムチンニコ副会長は、自身のFacebookの中に「北朝鮮の旗を立てた船の漁民達が、ヨットマンの乗った『エルフィン』号を拘束し、北朝鮮側に連れて行った」と書き込んでいる。

ヨットには、船長以下4人が乗り組んでいた。彼らは、韓国・プサンでの国際スポーツ・レガッタ大会に参加していた。ロシア大使館は、この出来事に関し直ちに北朝鮮外務省と人民武力省に問い合わせの文書を送った。これに対し北朝鮮側は、ロシアに対し「万一のことを考え、警戒行動に出ることを決めた漁民達の立場を理解するよう求めた」。説明によれば「事件は誤解から生じたもの」とのことだ。

<http://bit.ly/1TdMZ4h>

米国 サウジアラビアに対する債務額を公表

(スプートニク 2016年05月17日 15:55)

© AFP 2016/ FAYEZ NURELDINE <http://bit.ly/1VjdLbu>

米財務省は、サウジアラビアに対する国の債務額を公表した。ブルームバーグ通信が伝えた。この情報は、40年以上にわたり秘密にされてきたものだった。財務省によれば、今年3月の段階で、債務は1億1,680万ドルに達した。この額は、1月に記録された最も多い数値に比べれば6%減っている。ブルームバーグ通信によれば、サウジアラビアは、米国にとっての債務国上位10位に入っている。ちなみに最大の債務国は中国で、その額は1兆3千万ドル、2番目は日本で1兆1千万ドルだ。米財務省が今回債務額を公表したのは、情報公開法に従ったことだった。財務省は、1974年から債務に関する情報公開を開始したが、サウジアラビアの債務については、その対象としてこなかった。

今年4月、新聞「The New York Times」は、もし米議会が、サウジアラビアが2001年9月11日の同時多発テロに対し責任を負う義務があるとの、何らかの法律を採択した場合、サウジは、7,500億ドルの米国債やその他の資産を売却すると警告した、と報道している。

<http://bit.ly/23VU1KG>

日本人は広島と長崎への原爆投下に対する米国からの謝罪を待っている

(スポーツニク 2016年05月17日 17:23)

© Flickr/ Marie in NC <http://bit.ly/1OACsOK>

国際通信社・ラジオ局「スポーツニク」の依頼により日本で Populus 社によって実施された新たな世論調査「スポーツニク。世論調査」によると、世論調査に回答した日本人の過半数以上（61%）が、米国は広島と長崎への原爆投下について謝罪するべきだと考えており、回答者の74%が、原爆投下によって大勢の市民が命を落としたため、戦争だからといって原爆投下を正当化してはならないと考えていることが分かった。

日本人の大部分は、戦争を終結させたという広島と長崎への原爆投下を正当化することはできないと考えている 図 <http://bit.ly/1IMcKx1>

世論調査では、「1945年の広島と長崎への原爆投下について米国は公式に謝罪するべきだと思いますか？ それとも謝罪の必要はないと思いますか？」との質問に、過半数以上（61%）の日本人が、米国は広島と長崎への原爆投下について謝罪するべきだと答えた。必ずしも謝罪する必要はないと答えた回答者は11%にすぎなかった。また約30%の回答者が質問に答えることができなかった。回答に迷う割合が最も高かったのは18～24歳の若い世代で、同世代の40%以上が答えに窮した。

世論調査の2つ目の部分では、「広島と長崎への原爆投下は戦争を終結させるための行動であり、原爆が投下されなければ戦争は長引いた」との主張にわずか10%の回答者が賛同した。「一般市民の大量虐殺を引き起こしたため、戦争だからといって広島と長崎への原爆投下を正当化してはならない」との主張に賛同した回答者は74%だった。

世論調査は、情報通信社スポーツニクの依頼により2015年7月29日～8月2日にオンラインインタビューの方法で Populus 社によって実施された。18歳から64歳までの1,004人の日本人を対象に、年齢別・性別・居住地別のバランスを考慮して行われた。世論調査データの信頼区間は95%で誤差は±3.1%。

日本人は、広島と長崎への原爆投下に対する米国からの謝罪を望んでいる

図 <http://bit.ly/1M9wS1y>

<http://bit.ly/1TdNHP8>

米海軍 世界最大級の駆逐艦配備へ

(スポーツニク 2016年05月17日 17:26)

© AP Photo/ Noel Celis, Pool <http://bit.ly/1QVg0LC>

米国海軍は、世界最大級のステルス駆逐艦「ズムウォルト (Zumwal)」(少なくとも44億ドル)を、その管轄下に入れる。ABCテレビの報道では、駆逐艦の全長は、ほぼ190メートルで、普通

とは違った「鋭角」状の船体を持つ。そうした形態のおかげで、レーダーに発見されにくいとの事だ。記者情報では、艦上には、海上及び地上、空中の標的を攻撃可能な最新鋭ミサイル発射装置が備え付けられている。またこの駆逐艦は、110 キロ以上前方の標的を攻撃できる大砲システムを備えている。

<http://bit.ly/1YyzZED>

米のアジア配備MD、露中対抗には無力

(スポーツニク 2016年05月17日 19:23 タチヤナ・フロニ)

© AP Photo/ Vadim Ghirda <http://bit.ly/1WCrelZ>

米韓日の海軍がこの夏、ハワイ諸島付近で初の対ミサイル合同軍事演習を行う。この3国間合同演習は米国がハワイ沖で連合国と定期的に行っている「環太平洋合同演習（リンパク）」の枠内で組織される。米韓日の軍艦はイージスシステムを用いて弾道ミサイルの迎撃、破壊方法を策定する。朝日新聞は論説でこの演習について、アジアにおける日米のMDシステムに事実上韓国を組み込むものであり、中国からの抗議は間逃れないと書いている。ロシア人軍事専門家のウラジーミル・エヴセーエフ氏はこれについて次のように語っている。

「これから行われる演習は本当に韓国独自のMDを葬り去るものとなる。なぜなら今までのシステムは米国のグローバルMDシステムに完全に組み込まれてしまうからだ。この土台を構成しているのはイージスシステムを基本とした地上の迎撃のみならず海上の迎撃で、これは 250 キロ上空の弾道標的を迎撃できるものだ。ハワイの演習では弾道ミサイルまたは弾頭部分の飛行をイミテーションした標的の迎撃が行われるものと想定される。ところがこれは射撃場的な演習であり、いずれにしても実際の標的迎撃をシュミレーションすることはかなり困難なため、その効果のほどには私は懐疑的だ。それでもこの地域にレーダーを設置することで中国全土を、またロシアの一部を監視下に置くことはできる。このため韓国を米のMDに組み入れれば、どうしたって中国、ロシアの憂慮を招かないわけにいかないのだ。」

エヴセーエフ氏は中国、ロシアからのしっぺ返しなしに米国のグローバルMD構築が進むはずはないとして、さらに次のように語っている。

「アジア太平洋地域の米グローバルMDに韓国が組み込まれるとなれば、これに対するしっぺ返しはまず、中国海・空軍の強化となるだろう。またおそらく、一連の原則的な決定が採られると思う。特にこの条件では、中国は巡航ミサイル『カリブル』の設置を討議するのが合目的だ。『カリブル』はシリアでその威力を見せつけており、ディーゼル型潜水艦に設置が可能だ。これがあればアラスカから豪州まで飛行でき、米グローバルMDに十分効果的に対抗することができる。ロシアにもMDを克服できる大きな兵器ストックが存在する。このほか近い将来、『サルマト』型弾道ミサイル、鉄道移動式ヤールス『バルグジン』もストックに加わる。」

これでは、米国がこの地域にグローバルMDシステム構築にかかる全ての尽力は無駄だということになるのだろうか？ エヴセーエフ氏の見解では、ロシアにとってはレーダー設置はある種の問題を引き起こすおそれがあるものの、それでもそれはたいしたことではない。

「レーダーが設置されれば弾道ミサイルの発射は地上からのものであろうが、海上発射であろうと明確にわかってしまう。だが、いずれにせよ米国の迎撃システムの高さはロシアの潜水艦の大陸弾道ミサイルの弾頭を邪魔しようとするなら、はっきり言って不十分だ。それでもロシアにとっては自国の境界線にそってMDシステムが作られるという事実そのものが容認できない。ロシアがもしアジアに脅威を感じる事態となれば、今、米が欧州に展開中のMDへの報復に似た効果的な措置をとることは可能だ。」

<http://bit.ly/1WCrgU7>

中国 国境紛争に介入しないよう米国に求める

(スプートニク 2016年05月17日 19:22)

© Sputnik/ Alexander Vilf <http://bit.ly/1S6gCQi>

中国の高官は、国境での軍事力を強化しているとして米国が中国を非難したことを受け、米国はインドと中国を尊重し、両国に自ら国境紛争を解決する可能性を与えるべきだと述べた。中国の外相は報告書の中で、中国側はインドとの国境紛争を対話によって解決しようとしていると発表し、中国とインドにはこの問題を自分たちで解決するチャンスが十分にあると指摘した。

<http://bit.ly/1V8vXDY>

韓国憲法裁判所 アジア人権裁判所創設の必要性を語る

(スプートニク 2016年05月17日 19:47)

© Flickr/ Republic of Korea <http://bit.ly/1QPp5>

韓国憲法裁判所のパク・ハン Chol 所長は、アジア人権裁判所創設の必要性について述べた。所長は、憲法制度の展望をテーマにした国際会議で「アジア人権裁判所、特に女性や子供達をジェノサイドから守るための裁判所をアジアに作る必要がある」と訴えた。この国際会議は、第6回ペテルブルグ国際法律フォーラムの枠内で行われているもので、リアーノーヴォスチ通信とメディアグループ「ラシーヤ・セヴォードニャ」が中心となって、会議のメディア面を担当している。

<http://bit.ly/10FdSMF>

ロシア クリミアのミサイル攻撃警報施設修復へ

(スプートニク 2016年05月17日 20:31)

© Sputnik/ Sergey Malgavko <http://bit.ly/1RgYroE>

クリミア半島セヴァストポリ郊外にあるミサイル攻撃警報システムのレーダー施設「ドニエプル」が修復される。ロシアのマスコミが報じた。施設は、地中海と黒海水域からの極超音速ミサイル、巡航ミサイル、弾道ミサイルなどの発射を探知することができるようになる。レーダー施設の導入は、ロシアがミサイル攻撃からの防衛を24時間維持することを保障する。

<http://bit.ly/27xMtm9>

ロシア IMFのプログラムにウクライナ債務30億ドルを加えるよう求める方針

(スプートニク 2016年05月17日 21:40)

© AFP 2016/ Mandel Ngan <http://bit.ly/1XDRh1q>

ロシアは、国際通貨基金（IMF）のウクライナへの資金援助割り当てプログラムに、ロシアに対する30億ドルの債務返済条件を加えるよう求める方針。ロシアのシルアノフ財務相が発表した。財務相は、ウクライナ新政府との話し合いについて質問を受け、今のところ問題解決で進展はないと答えた。シルアノフ財務相は、「財務相級対話はなかった。またウクライナは、債務再編に関する我々の提案に全く反応しなかった」と述べ、ロシア側はウクライナから対露債務返済に関する受け入れ可能な提案も受け取っていないと指摘した。

<http://bit.ly/1TmODPn>

プーチン大統領の訪日は2016年末になるか、露大統領府

(スプートニク 2016年05月17日 23:18)

© Sputnik/ Alexander Vilf <http://bit.ly/1WYB4XF>

プーチン大統領の訪日は2016年の年末近くになる可能性がある。17日、ユーリー・ウシャコフ大統領補佐官がこうした声明を表した。「訪問はおそらく今年の年末になると我々は考えている。」ウシャコフ大統領補佐官はまた、訪日の期日について日本側と合意にこぎつけるだろうとの期待を表した。

<http://bit.ly/1TXfkpJ>

米国ビジネスマン 9.11 テロの再現を望む

(スプートニク 2016年05月17日 23:28)

© AP Photo/ Marty Lederhandler <http://bit.ly/1QRRmKK>

現在タイで暮らしている米国出身のビジネスマン、ポール・セイロさんは、2001年9月11日に米ニューヨークで発生したテロの再現を望んでいる。ミラー紙が伝えた。セイロさんは、同プロジェクトによって、この悲劇に関連した全ての問いの答えを得て、神話や陰謀説を明らかにできると考えている。セイロさんは、クラウドファンディングを使って、実験を行うために14億ドルを集める計画。なお観客用の最前列のチケットは5,000ドルとなる予定。計画を実現するためには、中古の「ボーイング」あるいは同様の技術的特性を有する他の航空機と、田舎にある使用されていない空き高層ビルが必要となる。航空機は、高層ビルの上層部におよそ時速800キロで激突しなければならない。なお実験で誰が航空機を操縦するのかは、伝えられていない。

<http://bit.ly/1TeUV5l>

ラヴロフ外相 ケリー国務長官とシリア紛争解決に関する具体的な行動について協議

(スプートニク 2016年05月18日 00:21)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://bit.ly/1TmMUYU>

ロシアのラヴロフ外相と米国のケリー国務長官は、シリア紛争解決に向けた具体的な行動について協議した。ラヴロフ外相が、5月17日にウィーンで行われた会談を総括し、明らかにした。ラヴロフ外相によると、米国は「シリア政府と反体制派間の協議に全ての在野勢力が出席する必要性を理解している」という。ラヴロフ外相はまた、シリア野党勢力には、選挙とシリア新憲法に関する興味深いアイデアがあると述べた。またラヴロフ外相は、ケリー長官との会談ではシリアでテロリストらの補給路を封鎖する必要性についても協議したと発表し、まずそれはシリアとトルコの国境で行う必要があると伝えた。

<http://bit.ly/1TmN3f7>

アルメニアとアゼルバイジャン、ナゴルノカラバフ正常化の構えを表明

(スプートニク 2016年05月18日 06:30)

© Sputnik/ Asatur Esayants <http://bit.ly/1UX0EuW>

アルメニア、アゼルバイジャンの両大統領がナゴルノカラバフ紛争激化後、初の会談を実施し、平和的解決を遵守する姿勢を表した。欧州安全保障協力機構（OSCE）のミンスクグループが両首脳の会談を総括し、こうした声明を表した。声明には「両大統領は次回、6月に包括的正常化に

ついでに交渉継続を目的に行われる交渉ラウンドを実施することで合意した」と書かれている。

ナゴルノカラバフ情勢は4月2日に緊迫化したばかり。この際、アルメニアとアゼルバイジャンは銃撃開始を宣言し、戦闘行為が開始された。3日後の4月5日には停戦体制がしかれたものの、両サイドとも互いに相手が最初に扇動したと主張し続けている。

<http://bit.ly/204aeMR>

プーチン大統領 ロシア大手石油企業1社の全政府保有株の売却を許可

(スプートニク 2016年05月18日 07:31)

© REUTERS/ Sergei Karpukhin <http://bit.ly/22fL7IG>

プーチン大統領は、戦略的企業の一覧から「バシネフチ」社を除外し、同社の政府保有株式をすべて売却することを許可した。同大統領令は、2016年5月16日に発効した。現時点で国は「バシネフチ」の議決権付株式の60.16%を保有しており、同株式の25.79%をバシコルトスタン共和国が所有している。「バシネフチ」は、バシコルトスタン共和国の燃料・エネルギー複合体の大手企業を基盤につくられた石油会社で、石油生産量ではロシア企業トップ10、石油精製量ではトップ5に入っている。

<http://bit.ly/1WC6rc9>

南北朝鮮再統一にかかる費用は1兆ドル

(スプートニク 2016年05月18日 07:59)

© AFP 2016/ JUNG YEON-JE <http://bit.ly/1TmTZdh>

南北朝鮮再統一にかかる費用は、1兆ドルになる。これは14日、英国の週刊誌「The Economist」がはじき出した予想だ。それによれば、この費用は韓国のGDPの75%に当たる。出費の主な部分は、社会保障分野でのものだ。「The Economist」は、韓国の社会保障システムは、北朝鮮の2500万人を引き受けることになるだろうと指摘している。しかしマイナスばかりではない。韓国は、北との再統一を通じて、多くのプラス面も得ることになる。例えば韓国は、2017年から労働人口が減少し始めると予想されているが、北と一緒にすれば、新しい若い労働者を多数獲得できる。それ以外に忘れてはならないのが、北朝鮮の出生率だ。韓国の2倍を超えている。また北は、豊かな地下資源に恵まれている。再統一が実現すれば、韓国の切迫した天然資源不足問題を解決できるだろう。

<http://bit.ly/1TeWUXa>

経済に関する日本の提案は、ロシアとの平和条約交渉とは無関係

(スプートニク 2016年05月18日 08:27)

© AFP 2016/ ALEXANDER NEMENOV <http://bit.ly/1RN31eJ>

ロシアとの経済協力に関する日本の提案は、平和協約交渉とは関係ない。17日、ロシアのウシャコフ大統領補佐官が発表した。ウシャコフ補佐官は、ロシアとの経済協力に関する提案と平和条約交渉には何らかの関係があるのか？との質問に、「関係は全くない」と述べた。ウシャコフ氏は、両国はソチでの会談で平和条約に関する対話が続けられることで合意したと説明した。ウシャコフ氏によると、交渉は定期的な性格を有するようになる。

<http://bit.ly/10yUT0k>

北朝鮮外相に省内きっての米国通が任命

(スプートニク 2016年05月18日 09:25 アンドレイ・イワノフ)

© Sputnik/ Andrei Ivanov <http://bit.ly/1TX1C8H>

朝鮮民主主義人民共和国の新たな外務大臣に外務次官のリ・ヨンホ氏が就任した。ロシア科学アカデミー東洋学研究所、朝鮮モンゴルセンターのアレクサンドル・ヴォロンツォフ所長はこの人選について、外交政策をより柔軟にし、対米関係の構築にこぎつけたという北朝鮮の意気込みの表れとの見方を示している。

ヴォロンツォフ氏：「リ・ヨンホ氏の北朝鮮外相任命には北朝鮮の指導部の若返りプロセスが反映されている。しかもこれは、最高級のプロたちによる人材固めが行われているとっていいと思う。私はある時ニューヨークの国際会議でリ・ヨンホ氏と同席したことがあったが、その時の印象は稀に見る専門的に養成された人物というものだった。リ・ヨンホ氏は落ち着いた、非常にインテリジェンスの高いディスカッションマナーを持っている。彼の発言はしっかりと論拠があり、安定している。これは古典的な外交流儀の具象化された形だ。断っておくが、こうした手法は北朝鮮の外交流儀にはそうあることではない。北朝鮮外交には強硬に押し付けるやり方で外交課題を実現する強面スタイルの交渉もある。こうした様式は一般に受け入れられている外交マナー、外交術のイメージにいつも当てはまるというわけではない。ところがこのリ・ヨンホ氏は別の、文明的な世界で通用している外交術を代表する流派の人間だ。」

スプートニク：リ・ヨンホ氏の外相就任は北朝鮮の外交政策にどう影響するだろうか？

ヴォロンツォフ氏：「リ・ヨンホ氏任命の明確な意味は、ひとつには彼が北朝鮮外務省きっての米国通で米国政治に非常に精通していることだ。彼が6者協議に活発に参加してきたことも偶然ではない。リ氏が任命されたということは、現在の米朝関係があらゆる困難に直面しているにもかかわらず

わらず、北朝鮮にとっては米国は依然として注意を払うべき主たる外交政策上の対象であり、対米関係の正常化路線は未だに北朝鮮外交政策の主要課題に数えられているということだ。」

スポーツニク：米朝関係になんらかの前向きな傾向が生まれると期待できるか？ 米国が発動する北朝鮮の喉元を絞めるような制裁は解除されるだろうか？

ヴォロンツォフ氏：「制裁を発動した米国人自身が、その効果のほどは疑問だといっている。制裁が北朝鮮の核ミサイル技術の発展をおしとどめることはない。米国のプロの専門家、外交官らは北朝鮮の核問題で成功を収めようと思ったら、相手と交渉するしかないことを理解している。先日、ニューヨークである国際会議に出席した際、ちょうどウィリアム・ペリー元国防相もこれに出席していた。ペリー氏は1994年に北朝鮮との枠組み合意を調印するプロセスで主要な役割を演じたひとりだ。ペリー氏は、当時米国人は北朝鮮を自分たちがこうだと思ふ姿に描くのではなく、安全保障分野で北朝鮮が抱く憂慮も含め、あるがままの姿でとらえていたと語っている。そうとらえていたので、当時は事がうまく運んだのだ。そして今でも米国の政治エシュタブリッシュメントの中にはそうした北朝鮮の現状への理解は存在している。ただしこうした理解の持ち主がどれくらい影響力を持っているか、北朝鮮に対して毛嫌いする上院や政権の他のブランチの大多数を納得させられるかということ。これは別問題なのだ。」

ヴォロンツォフ氏は締めくくりとして、リ・ヨンホ氏が外相に任命されたということは、やはり米国との相互理解の路を積極的に模索し、そのなかで何らかの成功を収めたいという北朝鮮の期待の現れを物語っていると語った。

<http://bit.ly/1TmQ7rC>

ソチでのプーチン・安倍会談の舞台裏：約束されたものは何か？

(スポーツニク 2016年05月18日 10:36 タチヤナ・フロニ)

◎ Sputnik/ Sergey Guneyev <http://bit.ly/24z7leT>

ジャーナリストや専門家たちは、安倍首相が5月6日にソチでプーチン大統領と会談した後に発表した露日関係の「新たなアプローチ」とは何を意味するのかについて推測を続けている。平和条約と領土問題に関するロシアの大きな柔軟性と引き換えに、日本が西側との関係正常化でロシアを助け、主に大規模なインフラプロジェクトへの投資という形でロシアへ経済支援を行うのではないかとの推測がなされている。さらにジャーナリストたちの一つの説によると、ロシアが経済支援と引き換えに南クリルを「売却」あるいは譲渡する可能性があるという。一方でロシア外務省はこの説をたわごと、そして「幼稚な思考」の例であり、露日協議の実際の内容から程遠いと指摘した。

米国カナダ研究所の上級専門員で元駐日ロシア大使のアレクサンドル・パノフ氏は、安倍首相が発表した新たなアプローチの本質について次のような見方を示している—

「プーチン大統領と安倍首相のソチ会談の後、もちろんその結果について様々な解釈があった。領土問題については、いかなる合意にも至らなかった。さらに、そのような合意がどのような形になるのかを述べるのさえ今はまだ難しい。しかし今後は日本が提案を望む新たなアプローチを基盤に協議が行われる可能性がある」と具体的に述べられた。これが先に何度も提示されたアプローチでないのは明白だ。そのため経済支援を引き換えにロシアが領土を譲渡するという複数のジャーナリストたちの推測は、完全にナンセンスだ。まず、このような案は新しいものではないからだ。これはすでに1980年代に述べられ、1990年代にも何度も述べられた。そしてこのような案は全く必要とされず、常に拒否されてきた。

すなわち、このような基盤で合意できないのは全ての人にとって完全に明らかだ。その代りロシア大統領は、妥協が必要だと繰り返し述べている。さらに大統領は、妥協に達する可能性があり、妥協に達するだろうと述べた。なお、それがどのような妥協となるのかは、時間が経てば分かるだろう。しかし、今ロシアが国際問題あるいは経済で経験しているような困難とは一切関係ないのは確かだ。なぜならそのようなアプローチも新しいものではないからだ。これはエリツィン時代に何度も述べられ、ご存知のように、結果は出なかった。そのためこれら全ては、経験の乏しい政治家たちの憶測だ。新たなアプローチについては、まだ特定のビジョンはない。ただまだ待つ必要があるだけだ。ご存知のように、ロシアのペスコフ大統領報道官は、プーチン大統領と安倍首相の会談を建設的な協議だったと述べた。そのためソチでの会談が建設的と定義されるのであれば、これは日本が提案したものを、少なくともロシア側が拒否しなかったことを意味している。」

<http://bit.ly/22fNfQT>

アフガニスタン 南シナ海問題で中国を支持

(スプートニク 2016年05月18日 11:14)

© AP Photo/ Rolex Dela Pena, Pool <http://bit.ly/1WFRGQt>

アフガニスタン政府は、南シナ海をめぐる紛争で中国政府を支持した。AP通信がアフガニスタンのアブドゥラ首相（行政長官）の中国訪問をコメントし伝えた。アブドゥラ首相は、新たな援助を求め、北京にやってきた。アフガン側の期待を、中国のパートナー達は叶え、アフガンに5億5,000万人民元（8,437万ドル）を拠出した。17日に北京で調印された7つの文書の中では「一帯一路」構想に基づいた相互協力についてのメモランダムに注目が集まっている。

スプートニク記者は、北京大学国際戦略研究所の朱峰副主任に、この中国の巨大プロジェクトにおけるアフガニスタンの位置について意見を聞いた—

「アフガニスタンは、中国の隣国だ。『一帯一路』構想の実現化は、交通輸送・通信インフラの相互関連性強化を促すものである。それ故、このプロジェクトからアフガニスタンを排除すべきではない。一方、アフガンの国内秩序は、現在今のところまだ完全には回復していない。それゆえ、インフラ建設の展開に、政治的不安定さや安全問題が脅威を与える可能性がある。

しかしもし、アフガン経済の状況が改善されなかったならば、政治的安定の達成も難しいだろう。アフガニスタンは、秩序回復及び経済復興における中国の役割の強化を望んでいる。もう一度繰り返すが、アフガニスタンは我々の隣国であり、我々は当然、アフガン国内の安定を望んでいる。それ故現在、アフガンを『一帯一路』構想に引き込んでゆくことは、インフラ建設における協力のみならず、それはアフガン復興の問題である。」

先に中国政府は、21世紀の新シルクロードづくりである「一帯一路」構想への参加において、すでにパキスタンやイラン及び中国・アラブ協力フォーラム諸国の固い支持を取り付けている。そして今、そのリストにアフガニスタンは加わった。アフガニスタンのアブドゥラ首相（行政長官）は、李克強首相に対し「アフガニスタンは、中国との経済協力のため、安全保障分野にあらゆる努力を振り向ける」と約束した。

一方、李克強首相は、アフガニスタンにおける平和調整に向けた国民和解政府の努力を支持した。ロシア科学アカデミー東洋研究所のナターリヤ・ザマラエワ研究員は、スプートニク通信のインタビューに応じ「アブドゥラ氏の北京訪問の主な目的の一つは、頼もしい同盟者としての中国との、協力の道を模索することだ」ととらえている—

「アフガニスタン国内での反政府武装勢力との交渉プロセスは、袋小路に陥ってしまっている。今年春、戦闘員らは、首都カブールを含めた同国中央部諸州への攻撃に着手した。我々は、一連の残酷なテロ行為の証人となった。もちろんアブドゥラ氏は、中国からの財政援助に大きな期待をかけているだけではない。アフガン国内情勢調整の、外からの潜在的な保証国の一つとして中国を見ている。アフガン政府は、武装集団『タリバン』との合意達成を目指している。それを考えれば、交渉者としての中国政府の経験は、きわめて必要とされるものだと言えるだろう。」

<http://bit.ly/1TmQEcY>

米国の石油会社 借金まみれに

(スプートニク 2016年05月18日 12:10)

◦ Flickr/ Paul Lowry <http://bit.ly/1RA0zel>

米国のテレビ局は、2月中旬以降、原油価格が80%上昇したにもかかわらず、米国の複数の大手石油会社の破産を報じた。CNNは、「厳しい現実とは次のようなものだ。原油価格の回復はあまりにも遅すぎ、借金まみれとなった米国の多くの石油会社を救うことはもうできない」と伝えた。最近、サンドリッジ・エナジーやリン・エナジーなどの大手企業が破産法を申請した。サンドリッジ・エナジーの負債額は約40億ドル、リン・エナジーは約100億ドルだという。

<http://bit.ly/1NxIcbF>

中国工商銀行 欧州最大規模の金貯蔵所を買収

(スプートニク 2016年05月18日 13:11)

© Sputnik/ Pavel Lisicin <http://bit.ly/25aTdHK>

中国工商銀行（ICBC）が、欧州最大規模の、金、宝石、希少金属保管所を買収することになった。新聞「The Wall Street Journal」が報じた。報道によれば、売却される貯蔵所の場所は明らかにされていないが、金、銀、プラチナそしてパラジウム2千トン程度が収められるとのことだ。契約は、7月にも結ばれる模様だ。

<http://bit.ly/1XlyA5A>

三井 ロシア最大の水力発電会社の株取得に関心

(スプートニク 2016年05月18日 16:54)

© Fotolia/ Daniilantiq2010 <http://bit.ly/1m9WBOS>

水曜日、ロシアのユーリイ・トルトネフ副首相は、東京での交渉を総括した記者会見で「三井は、ロシアの水力発電会社『ルスギドロ』の株取得に関心を示している」と述べた。副首相の言葉では、株取得の問題は「北海道へのエネルギーブリッジ建設の可能性に関連したものも含め、討議された」とのことだ。

さらにトルトネフ副首相は「我々は、9月に開かれる東方経済フォーラムまでに、国の指導者達に報告できるよう、この問題の準備に努力する」と付け加えた。「ルスギドロ」は、ロシアの水力発電所の大部分を運営しており、その出力においてロシア最大の発電会社の一つだ。水力発電会社として、Hydro-Québec そして Eletrobrás. に続き、世界第三位の位置にある。第二回東方経済フォーラムは、ロシア極東の港町ウラジオストクのルースキイ島で9月2～3日の両日開かれる。プーチン大統領の招きにより、安倍首相も出席の予定だ。

<http://bit.ly/1WEESyd>

ロ日両政府 投資協力促進を目指す

(スプートニク 2016年05月18日 16:53)

© Fotolia/ Lenetsnikolai <http://bit.ly/10Hwn1S>

ロ日両政府は、9月にウラジオストクで予定されている東方経済フォーラムに向け、最大限の成果が上がるよう両国間の投資協力を促すことで合意した。これは、ユーリイ・トルトネフ副首相が、東京での菅官房長官との会談を総括した記者会見で明らかにしたものだ。

トルトネフ副首相は、次のように述べた—

「我々は、日本企業のロシア極東への投資分野における更なる関係発展について討議し、3ヵ月後にウラジオストクで開かれる東方経済フォーラムまでに、話をまとめ、より迅速かつ効果的に更なる前進が可能となるよう、できる限り努力することで合意した。」

第二回東方経済フォーラムは、ロシア極東の港町ウラジオストクのルースキイ島で9月2～3日の両日開かれる。プーチン大統領の招きにより、安倍首相も出席の予定だ。

<http://bit.ly/27BHb9c>

イタリア・ヴェネト州評議会 対ロ制裁反対決議を検討

(スプートニク 2016年05月18日 16:47)

© Fotolia/ Pavlo Vakhrushev <http://bit.ly/1Tih4T0>

水曜日、イタリア北東部のヴェネト州評議会（議会）は、中央政府に対し、クリミアに対するEUの政策を非難し、対ロシア制裁解除を勝ち取るよう求める決議案をめぐり、投票を実施する。

決議案は「ヴェネト州は、ロシア連邦に対する制裁に反対し、クリミアの民族自決権を認め、我々の産業を守るための委員会創設を促す」文書と名付けられている。この文書は、4月20日ヴェネト州評議会での検討に回された。州評議会51名のメンバーのうち、24名がこの文書に署名している。決議案に関する討議は、現地時間で14時30分（モスクワ時間で15時30分）に始まる。

<http://bit.ly/23XLiaU>

ロシア 韓国が提案するアジア人権裁判所に参加の用意

(スプートニク 2016年05月18日 17:24)

© Fotolia/ Zerbor <http://bit.ly/1U0gHny>

ロシア連邦憲法裁判所のセルゲイ・マヴリン副所長は、韓国憲法裁判所のパク・ハン Chol 所長が示した、アジア人権裁判所創設の必要性に関する考え方について、これを好意的に受け止めた。しかし、その一方で「その途上には、まだ多くの困難がある」と指摘した。

マヴリン憲法裁判所副所長は、次のように述べた—

「この考え方は、全く正当なものだが、この問題については、かなり以前から話し合われている。ロシアの代表は、韓国で今年開かれたこの問題に関する討議に参加した。今のところ、す

べては討議の段階だ。なぜなら、異なったシステムを持った国々が、この考えをどう支えるのか、あまりはつきりしていないからだ。中国、そして南北朝鮮の人々を『ひとくくりにする』のは難しい。しかし最終的には、あらゆる対話が行われるだろう。今はまだ、そのプロセスが始まったばかりなのだ。この考えが、何らかの形を成すようになれば、ロシアは、おそらく、その作業に参加するだろう。我々は、アジア人権裁判所創設という考えに、原則的に賛成である。」

<http://bit.ly/208e1HI>

5月18日 バルチック艦隊の日 ビデオクラブ

(スプートニク 2016年05月18日 18:31)

5月18日、ロシアでは「バルチック艦隊の日」が祝われている。

動画 <https://youtu.be/mICZaYhE8ws>

バルチック艦隊はロシアで最も古い艦隊のひとつだ。1700年から1721年の大北方戦争時にピョートル大帝によって創設された。バルチック艦隊は1703年の5月18日に誕生したとされている。この日、プレオブラジェンスキーおよびセミョーノフスキー連隊の兵士たちで構成された小艦隊はピョートル大帝の指揮のもと、ネヴァ川の河口で2隻のスウェーデン軍艦を捕らえ、初勝利をおさめた。現在バルチック艦隊は、バルト海におけるロシア海軍の機能的かつ戦略的な総合艦隊となっている。

<http://bit.ly/27BJ4Tb>

ロスネフチ、インドネシアでの石油精製プロジェクトを策定

(スプートニク 2016年05月18日 19:14)

◎ Sputnik/ Maksim Blinov <http://bit.ly/1YDHnPf>

ロシア石油大手の「ロスネフチ」とインドネシア国有最大手石油ガス企業「ペルタミナ」社がインドネシア国内でのダウンストリーム・プロジェクト実現合意の調印を行なう構え。4月末、ロスネフチのセチン社長はインドネシア実務訪問の中でインドネシアのエネルギー・鉱物資源省のサイド大臣、国営企業省ソエマルノ大臣、ペルタミナ社のソエトジプト社長と会談を行っている。双方は石油、石油製品の供給、ロジスティックス、インフラ分野の合同プロジェクトの実現見通しおよびインドネシア領内での石油精製へのロスネフチの参加、ロシア領内でロスネフチが行なう探査、採掘プロジェクトにペルタミナ社が株主として投資する可能性について話し合った。

<http://bit.ly/2517AuH>

年末には1バレル55ドル超、ロシア石油大手社長が予測

(スプートニク 2016年05月18日 19:45)

© Sputnik/ Ramil Sitdikov <http://bit.ly/1QgNkez>

2016年末には石油価格は1バレル55ドルを上回る可能性がある。ロシア石油大手「ルクオイル」ヴァギト・アレクペロフ社長はこうした予測を表した。同氏はこれまで石油価格は底を打ったとの見方を明らかにしている。

「石油の値動きは今の時点でおそらく1バレル45～55ドルの間を上下するだろう。年末までにはこれを上回る値に達すると思う。」アレクペロフ社長のこの声明をTV「ロシア24」、リアーノーヴォスチ、インターファックス通信が報じた。

「2015年、この産業部門ではおよそ3,000億ドル分が投資不足に終わっている。今年第1四半期でさらに1,000億ドル。もちろんこれは生産に、地質探査、採掘に、とくに複雑な地域や技術的に複雑な産地に大きく影響している。」

アレクペロフ社長はすでに1月前に石油価格は底を打った、これからは上昇が望めると発言していた。現在、石油価格は今年に入ってから最高値に達しており、ブレント原油の7月先物取引価格も1バレル49ドル11セントになっている。

<http://bit.ly/1YDHSsq>

日本のインフラ技術にラブコール、都市環境改善の波は地方にも

(スプートニク 2016年05月18日 22:30 徳山あすか)

◎ 写真: ロシア連邦建設・住宅公営事業省 <http://bit.ly/1sA5HHW>

16日、日露都市環境問題作業部会がモスクワで開催された。同作業部会はロシアが直面している都市環境・インフラに関する様々な問題を日本の技術とノウハウで解決しようという趣旨で始まり、今回で5回目となった。

日本側からは西脇隆俊（にしわき・たかとし）国土交通審議官をはじめ企業の代表者らが、ロシア側からは建設・住宅公営事業省のチビス次官や地域の住宅公営部門の責任者たちが参加した。ロシア側のニーズと、日本の技術をマッチングさせ、ロシアに快適な都市環境を作ることが彼らの大きな目標だ。

これまでの会合で既に5件のプロジェクトが日露フラッグシップ事業として選定されていたが、今回新たに廃棄物処理に関する2件のプロジェクトを加えることで合意した。事業が日露フラッグシップ事業として認定されれば、日露両政府から共同で支援を受けることができるようになるため、

プロジェクトをより円滑に進められるようになる。日本企業がロシアで何らかの制度の壁にぶつかった場合でも、政府としてロシア当局側に改善を要望していくことができる。

国土交通省は、ロシアへの都市環境開発分野へのインフラ輸出支援に積極的な姿勢を見せている。西脇隆俊・国土交通審議官はスプートニクの取材に対し、日本企業のノウハウを生かしたプロジェクトはロシアの地方都市にも広がっていくとの見方を示した。地方でのプロジェクトという点では既にシベリア・クラスノヤルスクにて、スマートシティを形成する事業が日露フラッグシップ事業に入っているが、これだけにはとどまらない。

西脇審議官「日露都市環境問題作業部会では、今年の夏から『クオリティ・インフラストラクチャー・ダイアログ』（=質の高いインフラ対話）を地方都市で開催し、新たにロシアの都市環境のニーズを掘り起こしていく試みを始めることで合意しました。地方都市には、モスクワには存在しなかった問題があるかもしれませんから、そこを新たにマッチングしていきたいと考えています。」

広大な土地を有するロシアは、モスクワと地方都市では、インフラのレベルが大きく違っている。折りしも今月6日にソチで開催された日露首脳会談では、安倍首相からプーチン大統領に8項目の経済協力プランが提案された。そのうちの2番目に掲げられたのが「快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り」だ。このような街づくりがモスクワだけでなく地方でも実現すれば、経済協力プランの1番目の項目「健康寿命の伸長」にも大いに寄与することになるだろう。

作業部会終了後、日本人参加者らは日露フラッグシップ事業の中でも先行して進んでいる、モスクワのボタニーチェスキー・サード駅周辺の再開発事業と、開発権をもつデベロッパー「ピオネール社」が手がけるマンションブランド「Life」のモデルハウスを視察した。ピオネール・モスクワのアルチョム・エイラムジャンツ社長は「この事業は私たちのパートナー、日建設計の協力によって成り立っています。私が強調したいのは、モスクワ当局が全面的にこのプロジェクトのバックアップをしていることです。私たちは日本からの投資・協力を歓迎しますし、柔軟に対応する用意があります」と語った。モスクワの都市環境の改善が日露官民連携の理想的な形で成功すれば、この波はロシア全土へと広がっていくことになるだろう。

<http://bit.ly/1Xmz5MT>

ハバロフスク空港の新ターミナル建設、双日が投資を決めるか

(スプートニク 2016年05月18日 22:31)

© Fotolia/ Igor <http://bit.ly/21ewW4A>

ハバロフスク空港当局と、同空港に新旅客ターミナル建設への投資に関心を寄せる日本の双日がターミナルの建設を2段階形式で行なうことで合意。第1段階の終了は4年後となる。ハバロフスク空港広報部が明らかにした。双日は2016年末までに同投資プロジェクトへの投資を最終的に決め

るものと見られている。プロジェクト実現費用は現時点の試算で 65 億ルーブル。ハバロフスク国際空港は極東連邦管区の中では最大規模を誇る。

<http://bit.ly/1W3nROI>

日本エンジニアリング大手がサハリンのガスプロジェクトに関心

(スポーツニク 2016 年 05 月 19 日 05:47)

© Flickr/ Raita Futo <http://bit.ly/1sAGQnk>

日本の建設、エンジニアリング大手の日揮がサハリンでの炭化水素資源の開発プロジェクトへの関心を示した。18 日、サハリン州が明らかにした。ロシア代表団の東京実務訪問の枠内でサハリンのコジエミャコ州知事と日揮の重久吉弘代表はサハリン州のどのプロジェクトに日揮の参加が可能かを話し合った。

コジエミャコ州知事によれば、重久代表はサハリンの LNG 生産工場の建設、および航空輸送用にガスを充填する設備システムの構築プロジェクトに大きな関心を示した。州知事と重久代表は州の役人と日揮代表らが集まり、日揮グループが従事できそうな具体的プロジェクトの確定作業を行なうことで合意した。

<http://bit.ly/23XYkoJ>

ロシア 対アセアン関係で目指すは投資協力

(スポーツニク 2016 年 05 月 19 日 08:04 リュドミラ・サーキャン)

写真 1/2 <http://bit.ly/1NzARs4>

ロシアとアセアン諸国との関係では、政治が相変わらずまだ経済を追い越している。現在主要な課題の一つは、そうした隔たりをなくすことだ。東南アジア諸国との協同行動の諸問題は、19 日にソチでスタートするロシア・アセアン首脳会合を前に、特にアクチュアルなものとなっている。

ロシアとアセアン諸国との貿易総額は、1990 年代初頭の 10 億ドルから、現在 210 億から 220 億ドルへと伸びた。貿易経済協力は、主として、ベトナムやインドネシア、マレーシア、シンガポール及びタイとの二国間合意を基盤にしたものだ。中でも、ベトナム及びインドネシアとの間では、軍事技術協力も成功裏に発展しつつある。

モスクワ国際関係大学アセアン・センターのヴィクトル・スムスキイ所長は「20 年間、ロシアとアセアン諸国間で首尾よく行われている政治面での多様で幅広いレベルの対話は、経済的パートナーシップのための良い基盤を作り出している」と捉え、次のように指摘している—

「アセアン・パートナー国の急速に発展しつつある経済は、ますますエネルギー資源を必要とし、これらの国々の人口が増えることで、食料品の需要も伸びるだろう。なぜなら、アセアン諸国における農業の大規模開発の可能性は、事実上くみ尽されているからだ。そうしたファクターが、ロシア極東にとって、自分達の輸出の可能性をますます現実化するための前提条件となっている。一方、地域発展の好ましいコンセプトは、アジアからの投資を引き込む助けになるだろう。」

複数の専門家達によれば、現在極東では、ロシアの農業に対するアジアの投資家達の戦いがまさに繰り広げられている、という。ユーラシア開発銀行の主任エコノミスト、ヤロスラフ・リソヴォリク氏は「もし、以前この地域における優先的な注意が、貿易取引関係に割かれたとするならば、現在その力点は、投資協力に移っている」と指摘し、次のように述べた—

「アジア太平洋市場には、配分に向け用意のなされている自由な余剰資金がある。ロシアにとって、アセアンとの協同行動は、急速に発展しつつあるアジア太平洋地域への入り口であり、アセアン加盟国も入っているTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）との相互行動につながる潜在的な道だと言える。この事もまた、商品の流れる方向をかえ、部門や地域の多様化を図るための条件を作り出すだろう。これには、まだ実現に向けスタートしてさえもない、非常に巨大な潜在力がある。」

好ましい投資環境づくりは、長期に渡る細かい注意が必要な仕事だ。投資家は、協力が最大限の利益が上がり確実なものだと確信しなければならない。極東開発省のルスタム・マカロフ局長は「投資を呼び込む仕事を効果的に行うためには、まず自分自身について正しく語る必要がある」と述べ、次のように続けた—

「我々は、投資家達と、そして多くの場合、様々な国々の政治指導者と協力し、極東でビジネスをするのは安全で利益があると彼らを説得している。極東の多くのプロジェクトは、ロシアのほかのどの地域と比べても、あるいはアセアン諸国と比べてさえも、より効果的だ。我々の基本的課題の一つは、極東が、優先的発展の枠内で、新しい近代的産業にとってのフィールドとなるようにすることである。そのために、優先発展特区やウラジオストク自由港、投資プロジェクトのインフラ支援、潜在的投資家に対する個人的アプローチといった革新的なツールも導入された。エコノミストらは、投資家達が、あれやこれやの国に資金を出すのを決める際、必ず考慮する、所謂カントリー・リスクが存在することを知っている。しかし極東について言えば、そうしたリスクはゼロに等しい。」

ロシアが、アセアン諸国を含め様々な国々の投資家達に提案する用意のできた分野のリストはすでに作成され、ソチでの首脳会合で示されることになっている。

[twitter.com/ http://bit.ly/25bRqSZ](https://twitter.com/http://bit.ly/25bRqSZ)

<http://bit.ly/22g0zCM>

シェールオイルに救いはなし

(スプートニク 2016年05月19日 09:05)

© Sputnik/ Alexei Danichev <http://bit.ly/1TgHt0s>

CNNは原油価格が回復したところで米国のシェールオイル部門はすでに救いようがないと断言。CNNはこれまでの報道で、原油価格の回復はあまりにも遅すぎたため、多額の負債を抱えた米国の多くの石油会社の救済は不可能と伝えていた。最近、サンドリッジ・エナジーやリン・エナジーなどの大手企業が破産法を申請した。サンドリッジ・エナジーの負債額は約40億ドル、リン・エナジーは約100億ドルだという。2016年に入って米国ではシェールオイル、ガスに従事していた29社が倒産している。

<http://bit.ly/10MWMw9>

ロシア リオデジャネイロ夏季五輪から排除される可能性

(スプートニク 2016年05月19日 10:16)

© AFP 2016/ YASUYOSHI CHIBA <http://bit.ly/25bRFNJ>

国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長は、リオデジャネイロ夏季五輪からロシアを排除する可能性もあり得るとの考えを示した。バッハ会長は、ロシアのスポーツ界における組織的なドーピング疑惑が立証された場合、これはドーピング問題を新たな「衝撃的」なレベルへ向かわせると述べ、その結果は厳しい金融制裁、選手やスポーツ連盟の資格停止となる可能性もあると警告した。

<http://bit.ly/1WESCcC>

独年金者、第三帝国時代の原爆を発見したと発表

(スプートニク 2016年05月19日 11:08)

© Sputnik/ П е т р о с о в <http://bit.ly/1NzBHFk>

元エンジニアのドイツ人年金受給者、ピーテル・ロルさんはドイツ兵の隠した秘密の原子爆弾を発見したと発表。問題の原爆はチューリンゲン州の山間部の溪谷で見つかった。英国デイリーメール紙が報じた。ロルさんの見つけた金属性の物体は全部で5つ。ロルさんは少なくともそのうち2つは大量破壊兵器で第2次大戦末期に開発され、わざと隠されたものだと言っている。

ロルさんは、3Dレーダーによる追跡でこれが原爆であることがわかると主張しており、注意を怠れば核のカタストロフィーに至ると語っている。ドイツ第三帝国の核爆弾保有に関する報道例は

これが初めてではない。

<http://bit.ly/251EUSu>

69 人乗りのカイロ行きエジプト機 レーダーから機影消える

(スポーツニク 2016 年 05 月 19 日 15:53)

◦ Flickr/ Pieter van Marion <http://bit.ly/1TqukQV>

19 日、エジプト航空のパリ発カイロ行きの A320 型機がレーダーから消えた。同機には 12 カ国の市民が乗っていた。エジプト航空が公開したリストには、フランス人 15 人、エジプト人 30 人、イラク人 2 人のほか、英国人、ベルギー人、クウェート人、サウジアラビア人、スーダン人、チャド人、ポルトガル人、アルジェリア人、カナダ人が乗っていた。ロシア人は乗っていなかった。

パリ発カイロ行きの航空機には、乗客 56 人乗員 10 人が乗っていた。エジプト航空の情報によると、A320 型機は、エジプト沿岸から 280 キロのところまでレーダーから消えた。エジプト当局は、地中海に墜落したのではないかとの見方を示している。

twitter.com/ <http://bit.ly/1XBtTFa>

<http://bit.ly/22gPtzp>

WP : NATO はアフガンからの米部隊撤退延期を望んでいる

(スポーツニク 2016 年 05 月 19 日 16:18)

US Army / Staff Sgt. Shane Hamann <http://bit.ly/1NzCBSd>

NATO 軍指導部は、米軍部隊のアフガニスタン駐留を延長する必要があるとの考えに傾いている。ワシントン・ポスト紙が、NATO 代表者の話を引用して伝えた。伝えられたところによると、ブリュッセルでアフガニスタン駐留米軍および駐アフガン NATO 部隊の司令官を務めるジョン・ニコルソン氏と、他の NATO 部隊の司令官との会談が行われ、地域の現状について話し合われた。

NATO 軍事委員会のパヴェル委員長は、アフガニスタン駐留部隊撤退の条件が現時点では達成されていないため、NATO がアフガン駐留部隊を残す方針に傾いていると発表した。ワシントン・ポスト紙によると、アフガニスタンでは米軍人 6,900 人を含む約 1 万 2,800 人の軍人が NATO の任務に就いている。

<http://bit.ly/1TIBuMD>